

2011年3月期(平成23年3月期)

決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
(東証1部 8703)

2011年4月25日



カブドットコム証券
わたしたちはMUFGです。 

．決算概況

- (P 3) 2011年3月期 決算ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 決済不足金に関する貸倒引当金の今期決算への影響
- (P 6) 販管費概況
- (P 7) 主要経営指標
- (P 8) 決算概況(四半期推移)
- (P 9) 販管費概況(四半期推移)
- (P10) 純営業収益概況(商品別)
- (P11) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式 約定件数・約定金額
- (P13) 株式 手数料率
- (P14) 投資信託
- (P15) 先物・オプション
- (P16) 外国為替証拠金取引(店頭FX・大証FX)
- (P17) 金融収支・信用建玉残高

．当期の取り組み

- (P19) 当期の主な取り組み(2010年4月-2011年3月)
- (P20) 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み
- (P21) 取引所高速新システムへの対応
- (P22) 投資信託の取り組み ~ アセット商品のネット化への対応 ~
- (P23) スマートフォンへの対応

．経営目標

- (P25) 経営目標 ~ ROEと配当方針 ~
- (P26) 当期の株主還元
- (P27) 経営環境と当社の戦略
- (P28) 経営理念・経営方針

．その他(業務計数等)

- (P30) コストカバー率(委託手数料ベース)
- (P31) 営業収益経常利益率
- (P32) 口座数
- (P33) 預り資産
- (P34) 投信預り資産とETF
- (P35) 株式差引入庫額
- (P36) 投信・ブチ株積立実績
- (P37) 信用評価損益率
- (P38) IPO・PO取扱い件数
- (P39) 年代別株式取引の状況 ~ 団塊世代の取込み ~
- (P40) システム関連の開示
- (P41) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P42) お客様サポートセンター関連の開示
- (P43) 知的財産関連の開示
- (P44) 株式個人売買代金、個人金融資産の動向

決算概況

2011年3月期決算ハイライト

【2011年3月期】

■ 営業収益	: 140億円 (前年比 - 7%)	
■ 販管費	: 81億円 (同 - 5%)	
■ 経常利益	: 44億円 (同 - 10%)	震災後の決済不足金による影響を控除した場合
■ 当期純利益	: 5億円 (同 - 81%)	⇒ 28億円(前年比 -9%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) 5,059億円/日 (前年比 -17%)
 信用買建玉期末残高(三市場) 14,621億円 (前年末比 +2%)

✓ 市況低迷により前年比で減収減益。貸倒引当金繰入31億円計上により当期純利益大幅減少。

【2011年3月期 第4四半期(1~3月)】

■ 営業収益	: 37億円 (前四半期比 +17%、前年同期比 +12%)
■ 販管費	: 20億円 (同 +8%、同 -2%)
■ 経常利益	: 14億円 (同 +66%、同 +49%)
■ 当期純損益	: 13億円 ⇒ 8億円(前四半期比 +63%、前年同期比 +42%)

震災後の決済不足金による影響を控除した場合

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場) 6,539億円/日 (前四半期比 +45%、前年同期比 +18%)
 信用買建玉期末残高(三市場) 14,621億円 (前四半期末比 +5%、前年同期末比 +2%)

✓ 前四半期比市況が回復し、営業収益増加。経常利益は四半期ベースで今期最高。

「株式個人委託売買代金(三市場)」にはジャスダックを含めていない。以下、本資料において同じ。

決算概況

- ✓ 株式個人委託売買代金は前年比17%減少も、当社株式シェア上昇および金融収支の前年比11%増加などにより、純営業収益は前年比7%減少にとどまる。
- ✓ システム関連費や広告宣伝費の削減、一時費用の減少により販管費は前年比5%減少。
- ✓ 震災後の決済不足金に関する貸倒引当金3,172百万円を計上。当期純利益は前年比81%減少。

(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	前年比
営業収益	15,084	14,052	-7%
受入手数料	10,058	8,713	-13%
金融収益	5,026	5,329	+6%
金融費用	1,528	1,446	-5%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,497	3,882	+11%
純営業収益	13,556	12,605	-7%
販管費	8,623	8,195	-5%
営業利益	4,933	4,410	-11%
経常利益	4,905	4,404	-10%
税引前純利益	5,227	1,592	-70%
当期純利益	3,092	597	-81%
ROE (自己資本純利益率)	8.9%	1.7%	

(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	6,069	5,059	-17%
(参考)三市場信用取引期末買残高 単位:億円	14,299	14,621	+2%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	379	356	-6%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

決済不足金に関する貸倒引当金の今期決算への影響

- ✓ 東日本大震災後の相場急変により、主にオプション取引による顧客の決済不足金に関して多額の立替金が発生。貸倒引当金繰入として3,172百万円を特別損失に計上。立替金回収に引き続き努める。

決済不足金に関する貸倒引当金の今期決算への影響

(単位:百万円)	貸倒引当金 反映前	貸倒引当金 反映後
税引前利益(反映前)	4,764	4,764
貸倒引当金繰入	-	3,172
税引前利益(反映後)	4,764	1,592
法人税等(調整額含む)	1,946	994
(内、繰延税金資産取崩し)	-	(339)
(税効果会計適用後の法人税等の負担率)	(40.8%)	(62.5%)
当期純利益	2,818	597
当期純資産	34,836	32,615
ROE(自己資本利益率)	8.0%	1.7%

今期、税務上の将来減算一時差異合計額が課税所得を上回ったことから税効果会計の会社区分が変更。スケジュールリング不能の将来減算一時差異額834百万円に対する繰延税金資産を取り崩し

3/18公表以降の立替金額、貸倒引当金額の状況

3/18時点(公表日)	決算評価日時点		
立替金額	立替金額	減少率	貸倒引当金額
3,896	3,432	-12%	3,172

販管費概況

- ✓ 販管費は8,195百万円と前年比5%減少。
- ✓ リース料・事務費を含むシステム関連費や広告宣伝費の削減に加え、前期に計上した一時費用が減少。

(単位:百万円)	2010年3月期	2011年3月期	前年比
販管費合計	8,623	8,195	-5%
取引関係費	3,610	3,477	-4%
広告宣伝費	379	270	-29%
その他	3,230	3,206	-1%
人件費	957	927	-3%
不動産関係費	2,023	1,789	-12%
事務費	734	649	-11%
減価償却費	915	1,050	+15%
租税公課	129	134	+3%
貸倒引当金繰入	50	13	-73%
その他	202	152	-25%
(参考)システム関連費	3,672	3,490	-5%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

- ✓ 当期純利益の大幅減少により、ROEは1.7%。震災後の決済不足金による影響を除外した場合のROEは8.0%。
- ✓ 収益増強、経営・資本効率の改善の強化等により、経営目標とするROE20%を目指す。
- ✓ 手数料収入増加等により、営業収益経常利益率、コストカバー率は改善。

	2010年3月期				2011年3月期			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE(自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	12.5%	10.6%	9.7%	8.9%	11.9%	8.5%	7.5%	1.7% (8.0%)
営業収益経常利益率	36%	33%	32%	28%	35%	25%	26%	37%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	112%	99%	85%	85%	93%	64%	70%	99%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)	279%	238%	196%	186%	226%	151%	161%	230%
自己資本規制比率	555%	570%	614%	638%	521%	560%	620%	553%

震災後の決済不足金の影響を除外した場合

決算概況(四半期推移)

(単位:百万円)

- ✓ 経常利益は1,405百万円と前四半期比66%増加。四半期ベースで今年度最高益。
- ✓ 株式個人委託売買代金の増加等による受入手数料の増加により、営業収益は前四半期比17%増加。信用残高の増加等により、金融収支は前四半期比11%増加。
- ✓ 販管費は、変動費の増加や一時費用の計上等により、2,095百万円と前四半期比8%増加。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
営業収益	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042	2,977	3,233	3,798	+17%	+12%
受入手数料	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	2,535	+34%	14%
金融収益	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506	1,225	1,341	1,256	-6%	+8%
金融費用	502	348	412	265	486	226	456	277	-39%	+5%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	805	885	912	894	1,020	998	884	979	+11%	+10%
純営業収益	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751	2,776	3,521	+27%	+13%
販管費	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	2,095	+8%	-2%
営業利益	1,543	1,306	1,090	992	1,394	752	837	1,426	+70%	+44%
経常利益	1,535	1,276	1,149	942	1,397	753	848	1,405	+66%	+49%
税引前純損益(四半期)	1,786	1,278	1,197	965	1,763	757	854	1,782	-	-
当期純損益(四半期)	1,057	751	703	580	1,040	447	505	1,395	-	-
(参考)三市場株式個人委託売買代金(7日)単位:億円	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387	3,804	4,519	6,539	+45%	+18%
(参考)三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	15,096	16,344	14,299	14,288	19,836	16,135	13,932	14,621	+5%	+2%
(参考)当社約定金額(7日) 単位:億円	452	388	321	353	380	258	310	482	+55%	+36%
(参考)当社信用買建玉期末残高 単位:億円	813	833	755	795	1,095	849	778	809	+4%	+2%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況(四半期推移)

- ✓ 当四半期の販管費は2,095百万円と前四半期比8%増加。取引量増加による変動費の増加、およびシステム除却等の一時費用の計上による。
- ✓ システム関連費は新規案件・サービス投入や一時費用による増加があるも、大型システム案件の償却終了を控え、来年度は減少していく見込み。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期				前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)		
販管費合計	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	2,095	+8%	-2%
取引関係費	936	936	865	871	926	844	798	908	+14%	+4%
広告宣伝費	106	92	102	78	83	59	53	73	+37%	-5%
その他	829	844	763	793	843	784	744	834	+12%	+5%
人件費	239	251	237	229	251	238	223	213	-4%	-7%
不動産関係費	465	497	524	535	464	438	442	445	+1%	-17%
事務費	219	194	140	180	184	166	139	159	+15%	-11%
減価償却費	217	215	227	254	237	248	264	300	+13%	+18%
租税公課	36	31	35	26	50	23	35	25	-29%	-4%
貸倒引当金繰入	49	1	0	0	10	0	2	0	-96%	-
その他	86	51	31	32	37	38	33	43	+30%	+33%
(参考)システム関連費	902	907	891	970	886	853	846	904	+7%	-7%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

純営業収益概況(商品別)

- ✓ 株式委託手数料は、株式個人委託売買代金の回復等により、前四半期比55%増加。純営業収益に占める比率も49%に上昇。
- ✓ 先物・オプションも個人市場の増加等により、前四半期比32%増加。
- ✓ 金融収支は、信用残高の回復等により、前四半期比11%増加。

(単位:百万円)	2010年3月期				2011年3月期						前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率		
株式	2,146	1,756	1,335	1,416	1,562	984	1,122	40%	1,735	49%	+55%	+23%
(現物)	1,376	1,116	797	854	964	562	624	22%	1,076	31%	+72%	+26%
(信用)	769	639	537	561	597	422	497	18%	659	19%	+32%	+17%
先物・オプション	351	389	399	379	433	296	215	8%	285	8%	+32%	-25%
投信信託	98	101	124	120	143	130	140	5%	144	4%	+3%	+20%
外国為替証拠金取引	205	200	195	148	229	201	222	8%	210	5%	-6%	+42%
その他	186	152	184	163	167	138	187	7%	166	6%	-13%	+2%
受入手数料合計	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	68%	2,535	72%	+34%	+14%
金融収支	805	885	912	894	1,020	998	884	32%	979	28%	+11%	+10%
純営業収益	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751	2,776	100%	3,521	100%	+27%	+13%

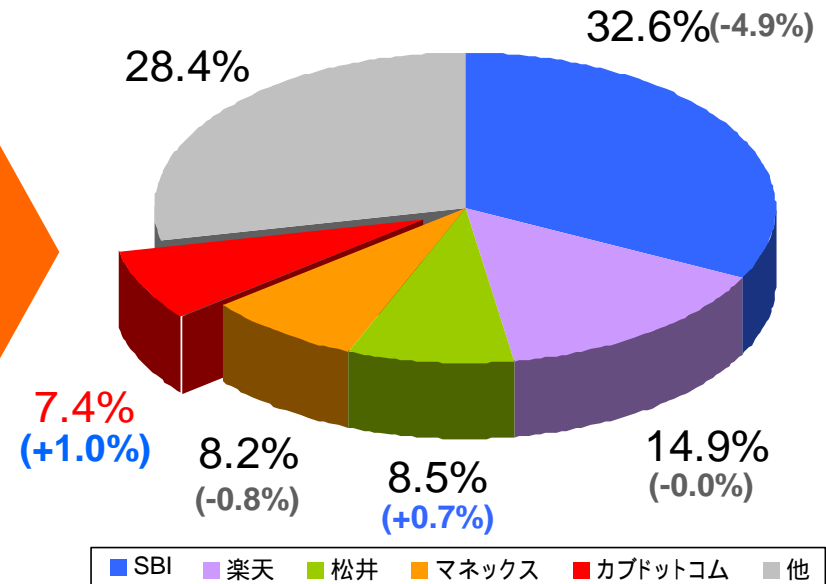
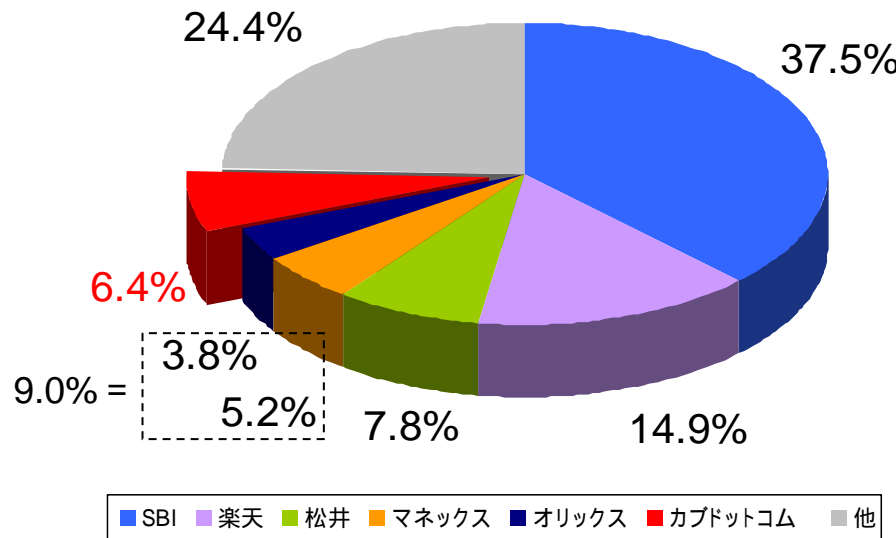
株式 個人委託売買代金シェア

✓ 当社株式個人委託売買代金シェア(三市場)は前年同期比で1.0ポイントの増加。

2010年3月期 第4四半期(1 - 3月)

2011年3月期 第4四半期(1 - 3月)

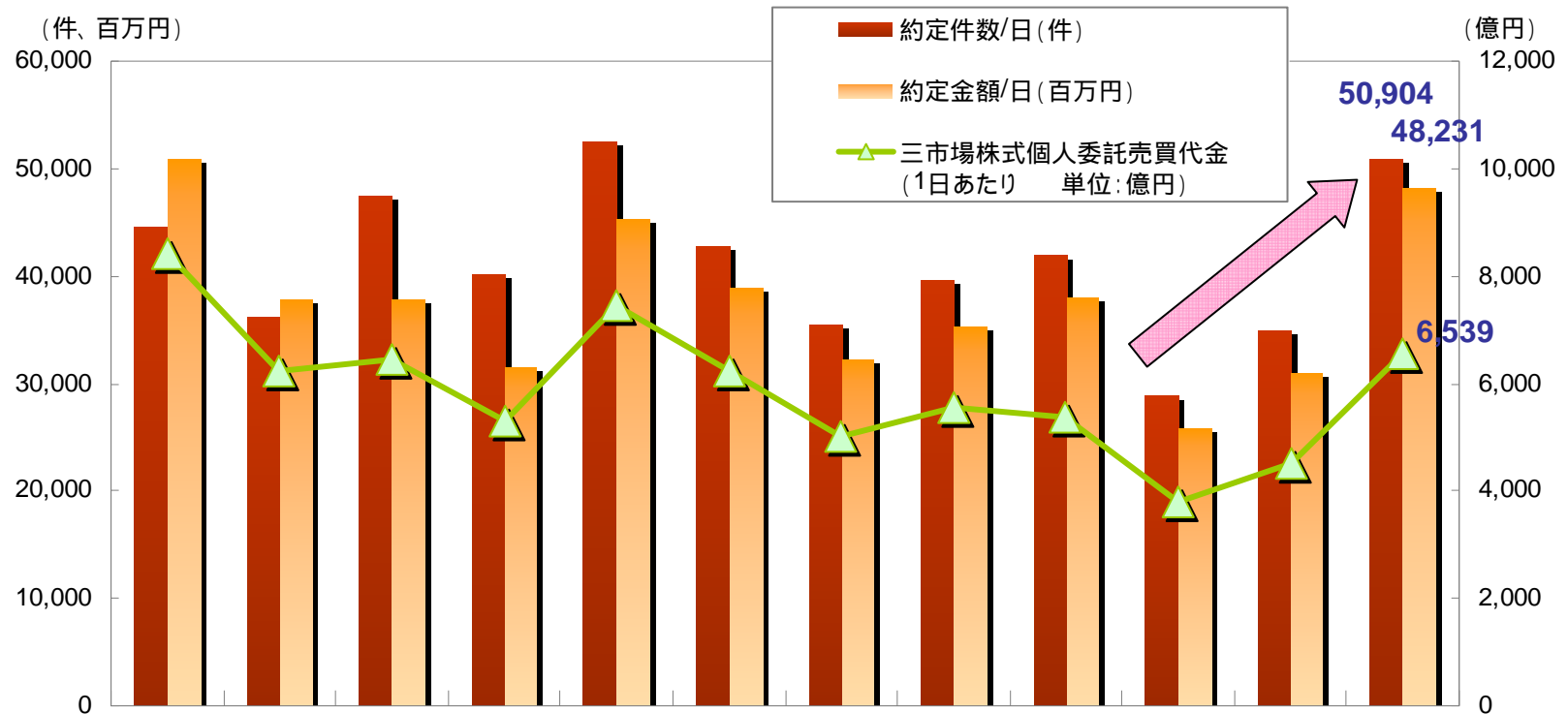
()内は前年同期比
マネックスは、前年同期におけるオリックスとの単純合算値との比較



東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。三市場にジャスダック分は含めていない。
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式 約定件数・約定金額

- ✓ 第2四半期以降、株式個人委託売買代金の回復により、株式約定件数および株式約定金額は増加。



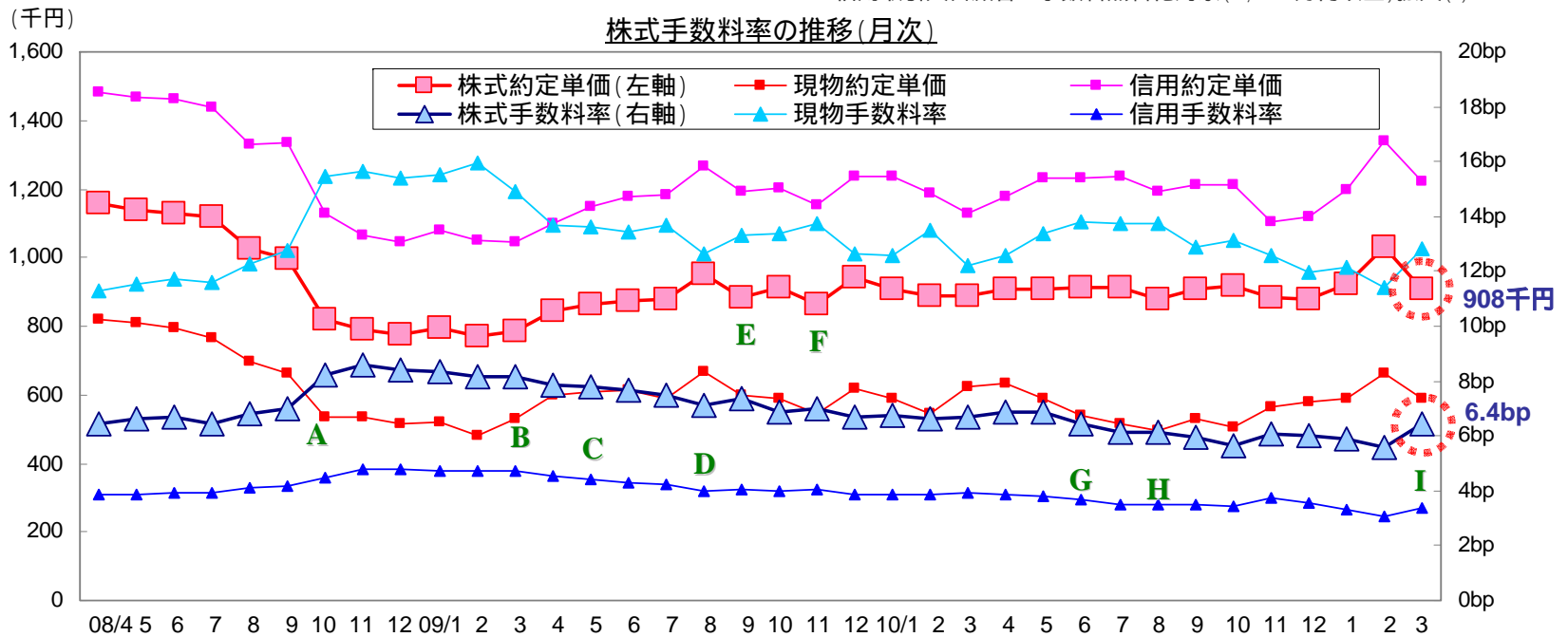
	2008年度				2009年度				2010年度				前四半期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日(件)	44,605	36,141	47,474	40,136	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	50,904	+46%
約定金額/日(百万円)	50,899	37,875	37,872	31,520	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	48,231	+55%
三市場株式個人委託売買代金/日(億円)	8,426	6,224	6,460	5,286	7,450	6,215	5,017	5,556	5,387	3,804	4,519	6,539	+45%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

株式 手数料率

✓ 3月は現物比率が上昇したが、1～2月は信用中心で約定単価が上昇したため、当四半期の株式手数料率は前四半期比ほぼ横ばい。

- 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(A)
- 2009/ 3: 信用取引大口顧客(1億円以上)の手数料無料化(B)
- 2009/ 5: 「プチ株®」手数料の引き下げ(C)
- 2009/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(9,000万円以上)拡大(D)
- 2009/ 9: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(8,000万円以上)拡大(E)
- 2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ(F)
- 2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(G)
- 2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(H)
- 2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(I)



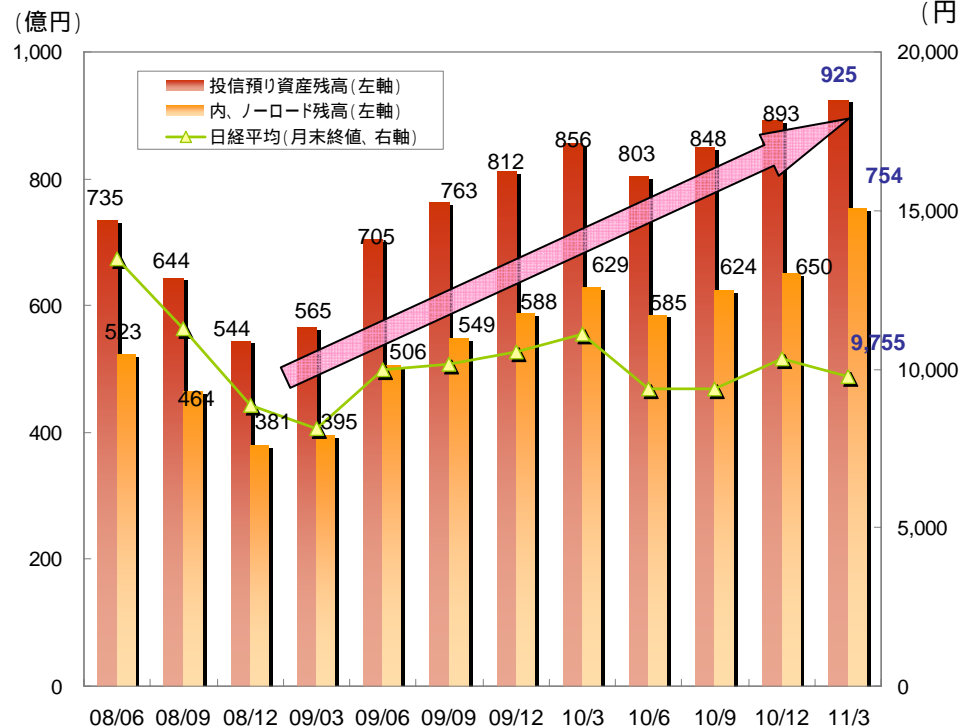
		2008年度				2009年度				2010年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	(四半期)	6.6bp	6.7bp	8.4bp	8.2bp	7.8bp	7.3bp	6.8bp	6.7bp	6.7bp	6.1bp	5.9bp	6.0bp
	(年度)	7.4bp				7.2bp				6.2bp			
現物比率	(当社)	35.3%	32.8%	34.4%	32.7%	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%	25.7%	26.5%	30.5%
	(三市場)	40.7%	39.0%	41.6%	40.4%	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%	38.8%	41.0%	43.3%

手数料率は、委託手数料 ÷ 約定金額 にて算出

投資信託

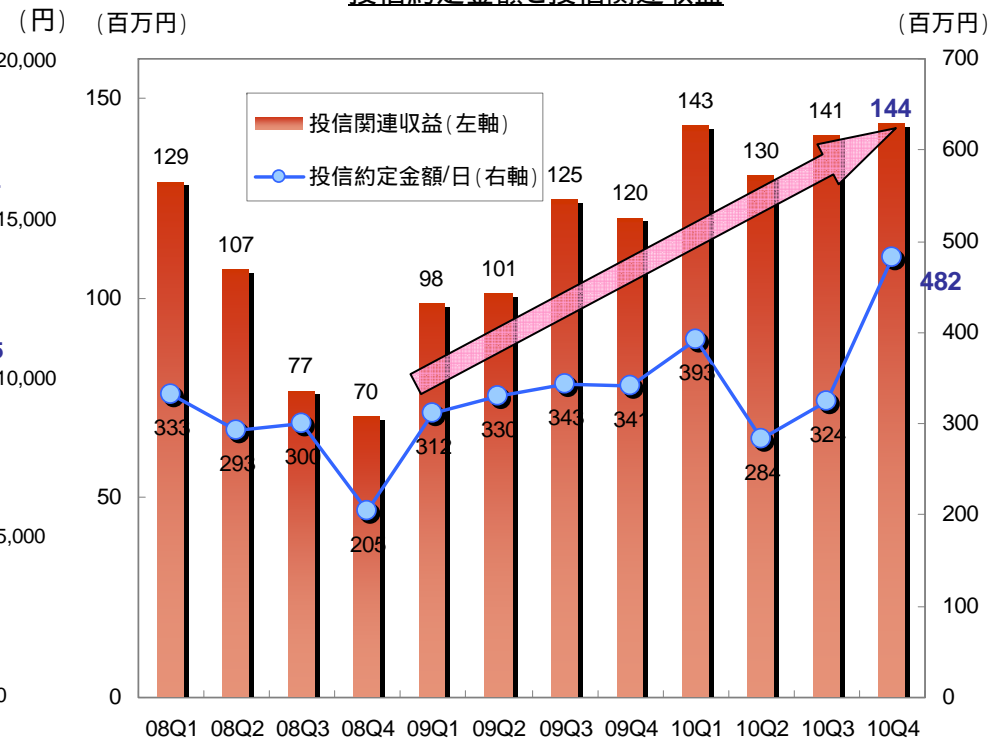
- ✓ 投資信託預り資産残高は925億円と四半期ベースで過去最高。
- ✓ 投資信託預り資産および約定金額の増加に伴い、投信関連収益も前四半期比で増加。

投資信託預り資産推移



投資信託預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信約定金額と投信関連収益

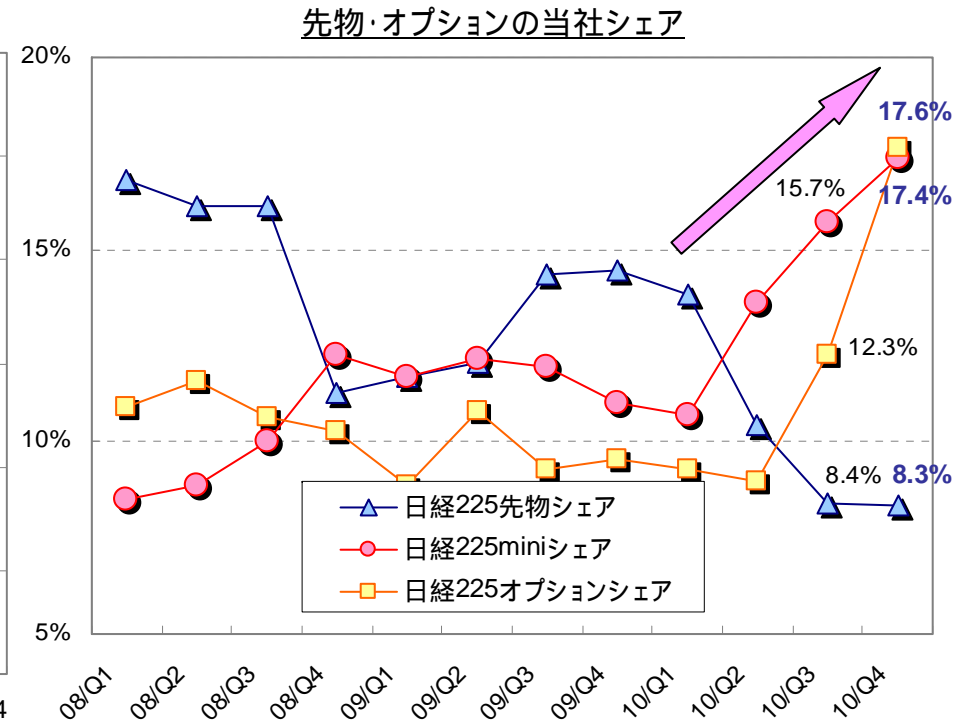
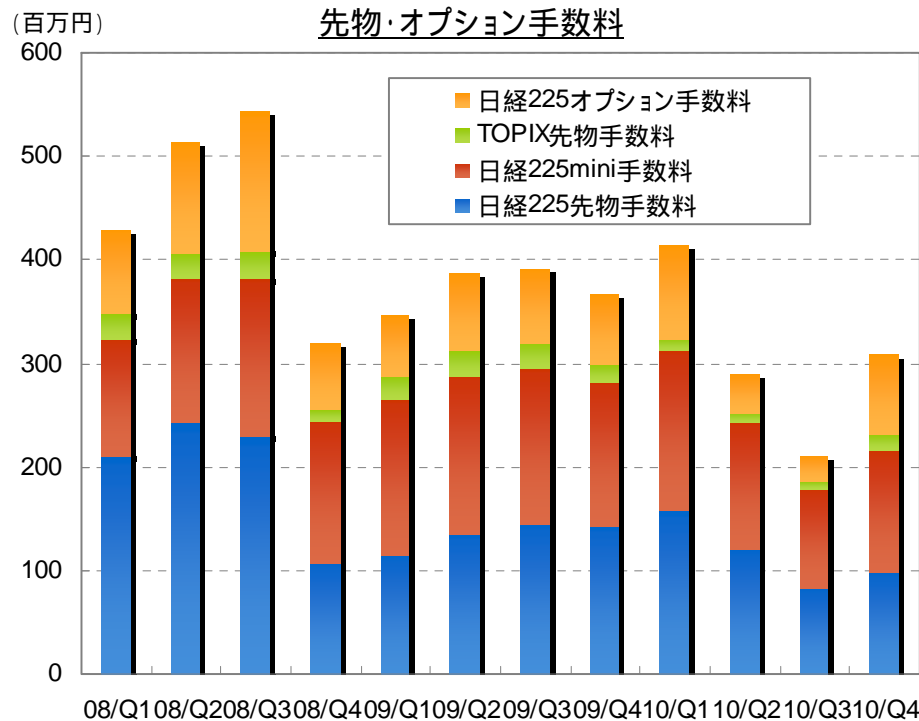


投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

投信約定金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドの設定・解約金額は含まない

先物・オプション

- ✓ 日経225miniおよび日経225オプションのシェア増加に伴い、手数料収入も増加。オプション取引シェアは、直近では約27%。
- ✓ 2月14日からのJ-GATE稼働以降もシェアは上昇基調。昨年12月より提供を開始した自社開発トレーディングツール「kabuステーション™」の訴求等により、デリバティブブランドの醸成を図る。



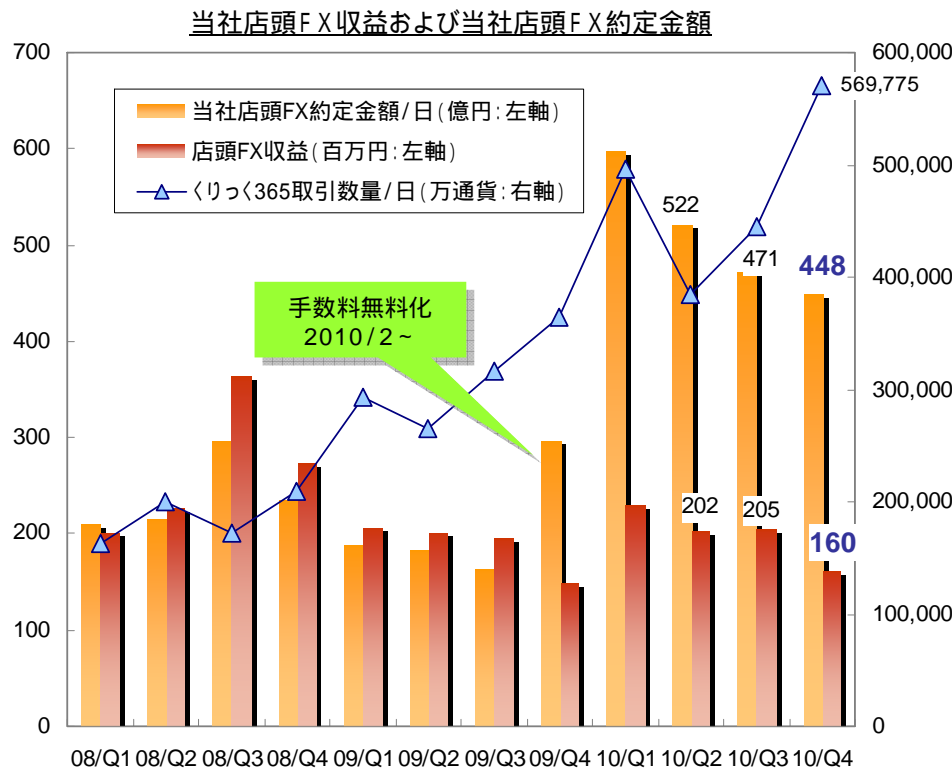
大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物(ラージ)と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。

手数料に、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物は含まず。

シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

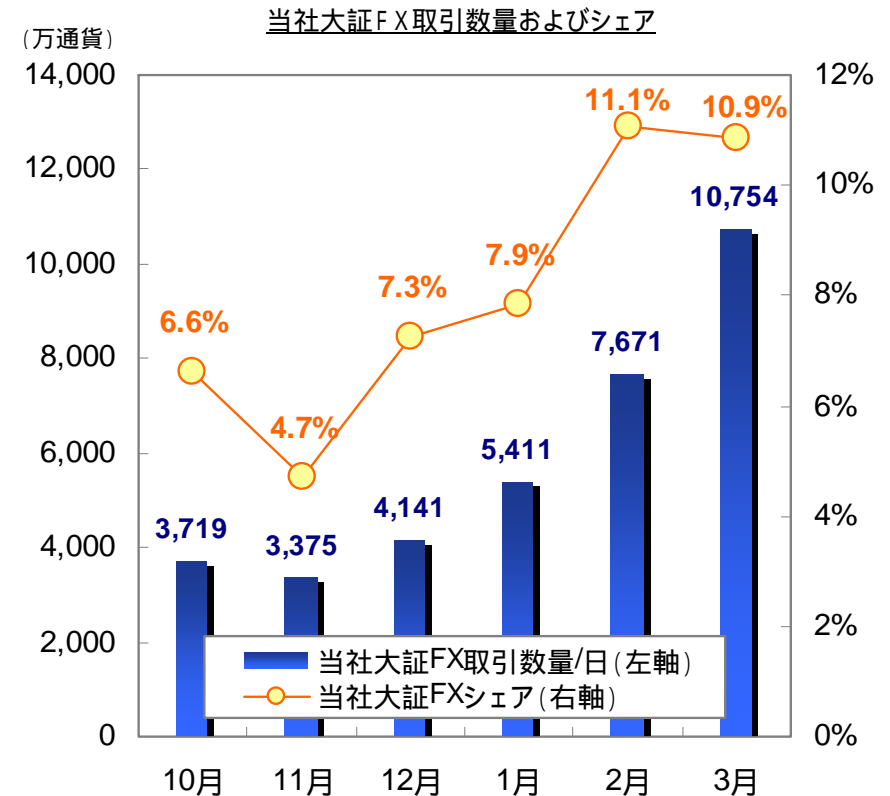
外国為替証拠金取引(店頭FX・大証FX)

- ✓ 店頭FXは、手数料無料化以降約定金額が増加したものの、足下では伸び悩む。リッチクライアントツール「店頭FXナビゲーター™」の導入等により、顧客開拓を図る。
- ✓ 大証FXの取引数量は順調に増加。シェアは10%超。直近では約15%に。



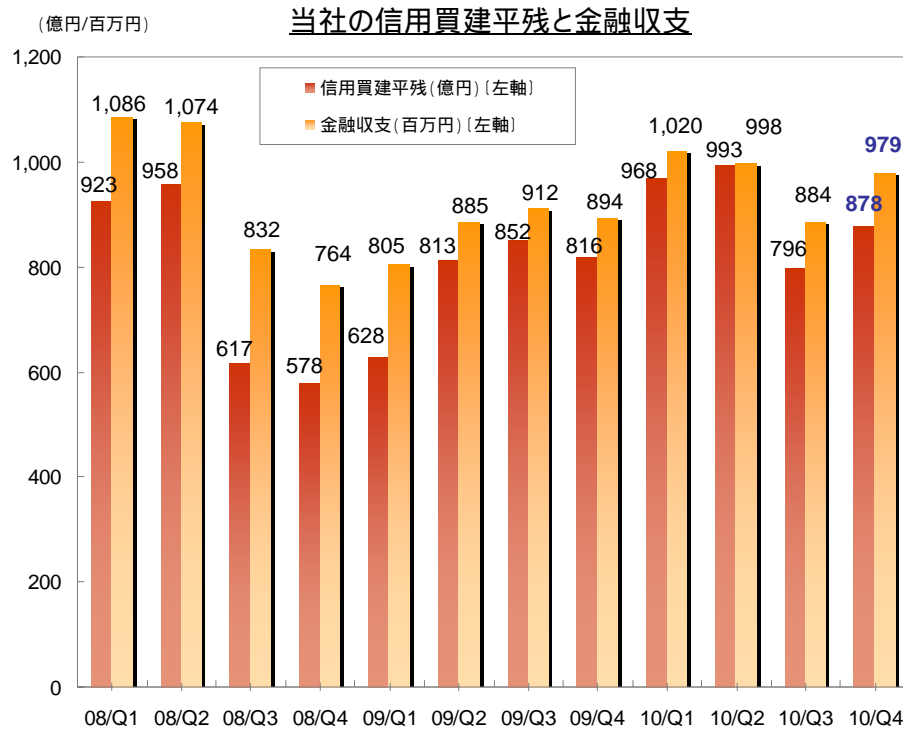
くりっく365取引数量は、東京金融取引所公表資料より当社算出。

大証FX取引数量、およびシェアは、大阪証券取引所公表資料より当社算出。

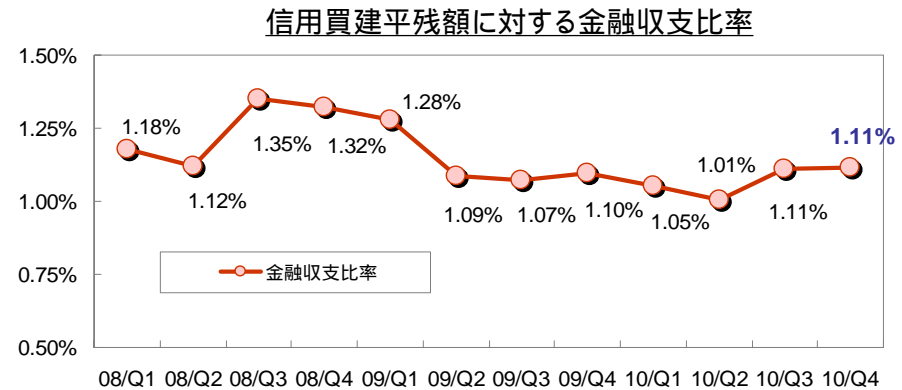
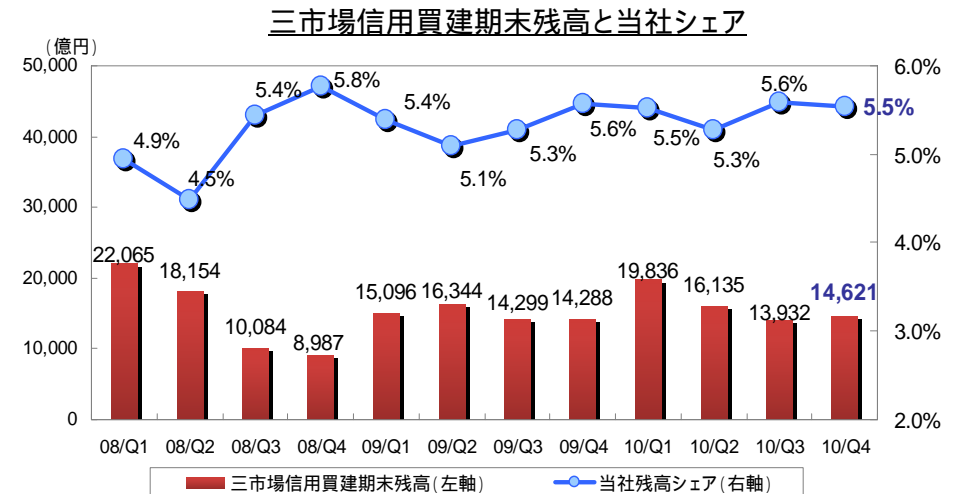


金融収支・信用建玉残高

- ✓ 貸株配当に係る収支の減少はあったが、信用買建平残が878億円と前四半期比10%増加したこと等により、金融収支は979百万円と前四半期比11%増加。



当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額（金融収益-金融費用）を、
 当社信用買建平残により除した比率



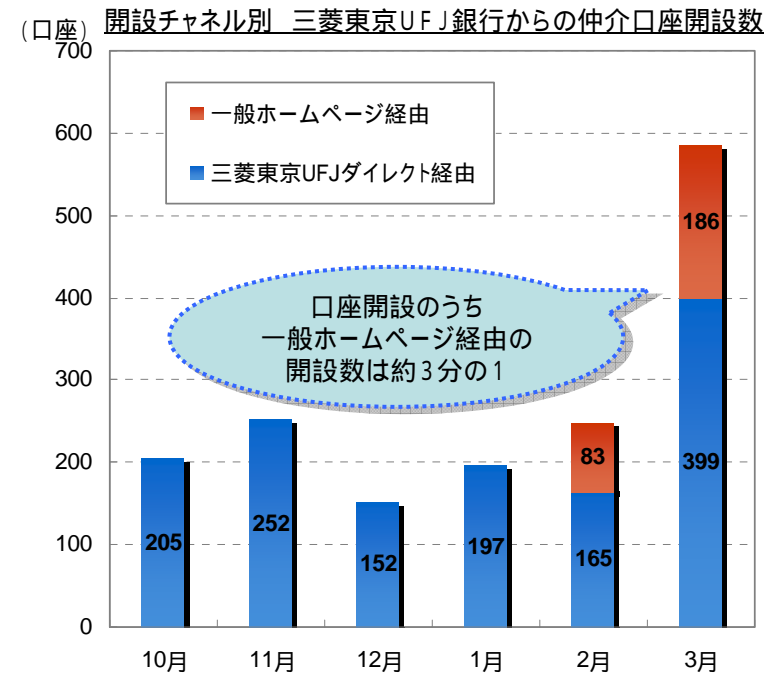
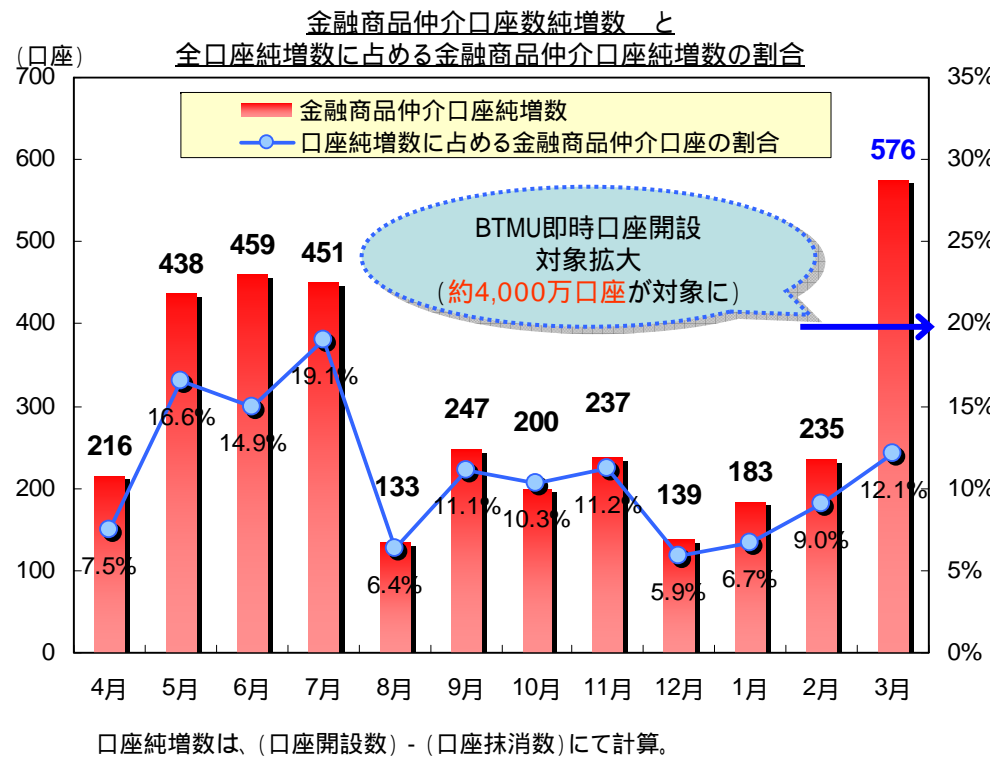
・当期の取り組み

当期の主な取り組み(2010年4月～2011年3月)

1 Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加 ✓ 一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大 ✓ 外国為替証拠金取引(FX)「Android/iPhone版」の提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要ネット証券初の「電子口座開設」スタート ✓ 「フリーETF」(特定のETF売買手数料を無料とするサービス)の提供開始
2 Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い ✓ 私設市場(kabu.comPTS)の日本証券クリアリング機構(JSCC)接続 ✓ 「保証金(証拠金)自動維持システム」に関する特許権取得 ✓ 業界初の取次処理速度を保証する手数料体系(「1秒保証」)の導入 ✓ 先物・オプション取引の高速新システム導入 ✓ 先物・オプション取引手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場・店頭カバードワラント取引手数料を業界最低水準に引き下げ ✓ 携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ ✓ 大証FXを業界最低手数料で取扱い開始 ✓ 三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施 ✓ CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始 ✓ iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始
3 Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新興国株式ファンド、債券ファンドなど4ファンドを新規追加 ✓ 信用取引委託保証金率を30%に引き下げ ✓ ジャスダック銘柄手数料引き下げ ✓ 私設市場(kabu.comPTS)の空売り規制対応に関する変更認可の取得 ✓ 外貨建MMF取扱い開始 ✓ 円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大 ✓ モバイル公式サイトリニューアル ✓ 「フリーETF」対象銘柄を6銘柄に拡大 ✓ 自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始 ✓ 外貨建MMF積立サービス開始
4 Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場カバードワラントの取引手数料を完全無料化(1月) ✓ 「フリーETF」対象銘柄を7銘柄に拡大(1月) ✓ 三菱東京UFJ銀行からの金融商品仲介「即時口座開設」利用対象を拡大(1月) ✓ ユニバーサルデザイン「スマート版」サイト新設(1月) ✓ ノーロードファンド等50ファンド100本の投資信託の取扱い大量追加(1月～2月) ✓ 投資信託コンテンツ大幅リニューアル(1月) ✓ 先物/オプション取引システムの刷新(2月) ✓ 「フリーETF」対象銘柄を8銘柄に拡大(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座に優遇金利を適用(3月) ✓ スーパー証券口座に三菱東京UFJ銀行の口座残高表示機能を追加(3月) ✓ 信用取引における大口顧客(6,000万円以上)の取引手数料を無料化(3月) ✓ 「フリーETF」対象銘柄を9銘柄に拡大(3月) ✓ 店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター™」提供開始(3月) ✓ 東日本大震災への義援金1,000万円を日本赤十字社を通じ寄付

三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み

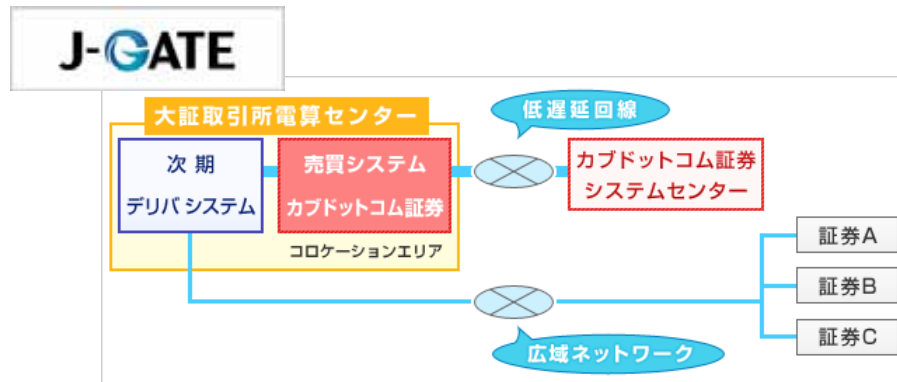
- ✓ 三菱東京UFJ銀行の口座保有者全て(キャッシュカード保有が前提)が一般ホームページ経由で即時口座開設可能に。
- ✓ 当社のスーパー証券口座に三菱東京UFJ銀行の預金口座残高をリアルタイム表示。株式等の買付可能金額の把握が容易に。
- ✓ 三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座に優遇金利を適用



取引所高速新システムへの対応

- ✓ 東京証券取引所「arrowhead(アローヘッド)」に続き、大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム「J-GATE(ジェイゲート)」にもフル対応。
- ✓ 当社システム基盤刷新、コロケーション採用等により高速システムを実現。
- ✓ J-GATE稼働初日より『1秒保証』を先物・オプション取引(大証日経225先物・オプション)にも拡大。

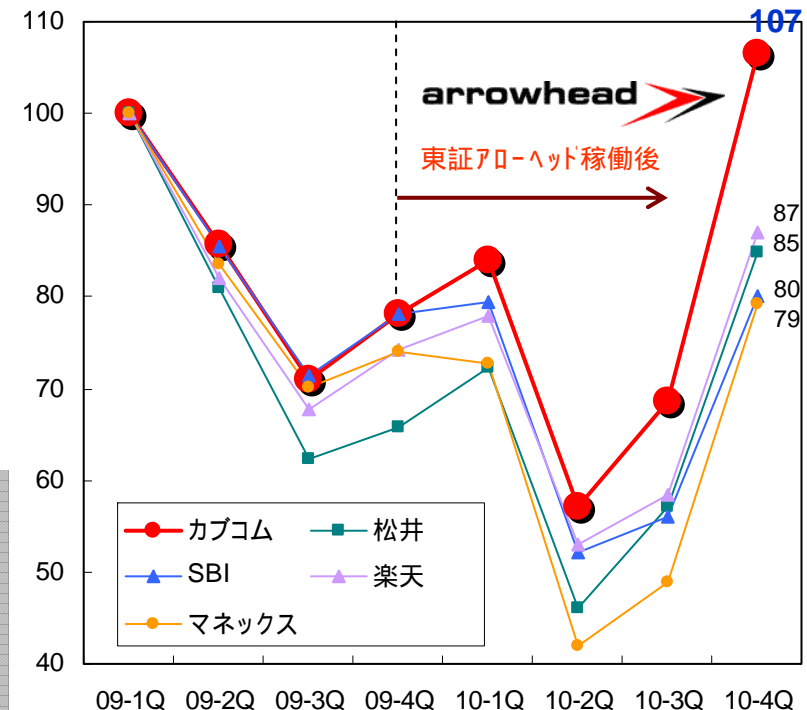
J-GATEへの対応・コロケーションの採用



自社システム開発に関する当期の主な取り組み(2010年4月~2011年3月)

- ✓ 個人投資家向けシステムで初めて大証コロケーション採用(7月)
- ✓ 取次処理速度を保证する「1秒保証」の導入(8月)
- ✓ 円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系システム導入(10月)
- ✓ 高機能トレーディングツール「kabuステーション™」を提供(12月)
- ✓ 「1秒保証」を先物・オプションにも拡大(2月)

東証アローヘッド稼働前後の1日あたり株式売買金額の比較



09-1Q 09-2Q 09-3Q 09-4Q 10-1Q 10-2Q 10-3Q 10-4Q

2009年度第1四半期の1日あたり株式約定金額を100として当社算出。

他社数値は、各社公表データより当社算出。

09Q1~10Q1のマネックスには、合併前のオリックス証券分を含む。

投資信託の取り組み ~ アセット商品のネット化への対応 ~

- ✓ インターネット証券4社による『資産倍増プロジェクト』を立上げ。投資信託による個人投資家の資産形成を支援する各種プログラム・活動を展開予定。
- ✓ インターネット証券4社の株式投資信託設定額シェアはわずか1.6% (2010年1月~12月)。
- ✓ 投資信託サービスを主要ネット証券で唯一スマートフォンでもフル対応。
- ✓ 投資信託コンテンツを大幅リニューアルし、検索機能・ランキング情報を拡充。
- ✓ 取扱い投資信託を大幅追加。全450本中(2011年4月時点)、ノーロードファンド比率は約60%。

ネット証券4社による『資産倍増プロジェクト』の発足



当期の投資信託に関する主な取組み (2010年4月~2011年3月)

- ✓ 「フリーETF」の提供開始、取扱銘柄の拡大(6月)
- ✓ 貴金属投資信託の取扱い開始(7月)
- ✓ 外貨建MMFの取扱い開始(10月)
- ✓ 外貨建MMF積立サービスの開始(12月)
- ✓ ノーロード投信100本等、投資信託銘柄大幅追加(1月~)
- ✓ 投資信託コンテンツを大幅リニューアル(2月)
- ✓ 投資信託サービスをスマートフォンでもフル対応(3月)

投資信託コンテンツの拡充

(PC版)



(スマートフォン)



スマートフォンへの対応

- ✓ 大手ネット証券唯一、スマートフォン専用サイトで全商品をラインアップ。
- ✓ 当四半期において、スマートフォン最適化サイト「スマート」版のリリース、投資信託サービスのスマートフォンフル対応を実施。
- ✓ 第三者機関の調査によるスマートフォンサイトのパフォーマンスも証券業界で最上位。

スマートフォン専用サイト・専用アプリの商品対応

	カブドットコム	松井	SBI	楽天	マネックス
株式(現物)					
株式(信用)					
株式(単元未満株)		-	×	-	-
先物			×		×
オプション			×		×
カバードワラント		×	×		×
投資信託		-	×	×	×
FX		×	×		

○:対応 ×:対応なし -:商品の取扱いなし

各社ホームページ等より当社調べ

当社は「スマート版」、松井は「株touch」、SBIは「SBI株取引(iPhoneアプリケーション)」、楽天はスマートフォン向けサイト、マネックスは「マネックストレージャースマートフォン」、「FX PLUSスマートフォン」にて比較

ゴメス・コンサルティング社 スマートフォン・サイトパフォーマンス調査結果

順位	サイト	表示速度(秒)	稼働率(%)
1	Amazon.co.jp	5.717	92.22
2	at home web	6.099	95.18
3	カブドットコム証券	6.157	95.18
4	大和証券	6.688	92.07
5	三井住友銀行	7.504	96.10

ゴメス・コンサルティング社プレスリリースより抜粋
 「表示速度」= ページが完全に表示されるまでの時間、「稼働率」= 全測定回数のうち正常に表示された回数の割合



・ 経営目標

経営目標 ～ ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは1.7%と目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

震災後に発生した決済不足金の影響を除いた場合、ROEは8.0%となります。

配当方針の変更

- ✓ 配当による株主還元方針は、従来、「配当性向30%以上の配当」を基本方針としておりました。
- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、当期期末配当より配当方針を改め、「配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上」といたしました。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。

当期の株主還元

平成23年3月期期末配当予想額

- ✓ 新配当方針に基づき、当期期末配当予想を、「**1株につき8.0円**」(当期末の株主資本額による計算でDOE 4.2%)としております。なお、当期期末配当額は、5月開催予定の取締役会で正式に決定されます。

自己株式の取得について

- ✓ 当期は、平成22年4月27日から5月28日まで200万株、平成23年1月25日から2月24日まで200万株、**計400万株(総額16億円)**となる2回の自己株式取得を実施いたしました。
- ✓ 新配当方針施行後も、内部留保額や必要資本額の状況、個人株主数の推移などを勘案し、必要と判断した場合には自己株式の取得による株主還元を継続して検討していく予定です。

自己株式の処分について

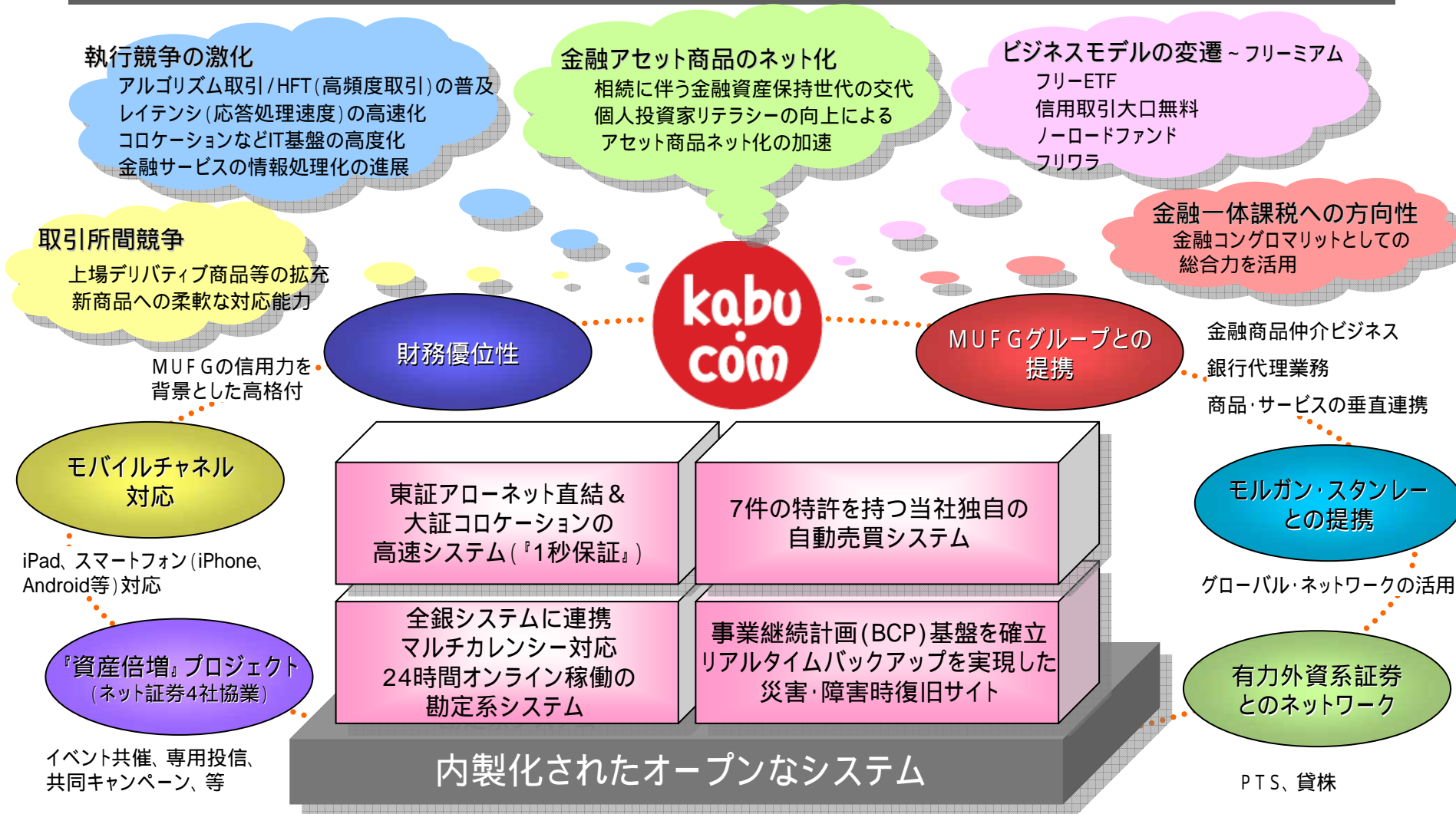
- ✓ 平成23年1月24日時点で所有していた自己株式17,024,694株の内、**10,000,000株**(自己株式を含む発行済株式総数の**5.1%**)を、平成23年1月末に消却いたしました。
- ✓ 当期末の自己株式残高は9,024,694株となりました。その処分または消却の方法につきましては現時点で未定であり今後検討してまいります。

当社株主還元の実績

1株当たり配当金は、株式200分割の遡及修正額

決算期	当期純利益	1株当たり配当金	期末配当金総額	配当性向	ROE	DOE	自己株式取得額	総還元額
2006年3月期	97億円	11.5円	22億円	22.5%	35.1%	6.8%	なし	22億円
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%	なし	19億円
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%	36億円	55億円
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%	55億円	67億円
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%	なし	18億円
2011年3月期	5億円	8.0円(予定)	14億円(予定)	238.8%	1.7%	4.2%	16億円	30億円(見込)

経営環境と当社の戦略



「競争ルールの転換」後への布石
 ~時代のニーズを支える強固なIT基盤・財務基盤と金融コングロマリット総合力~

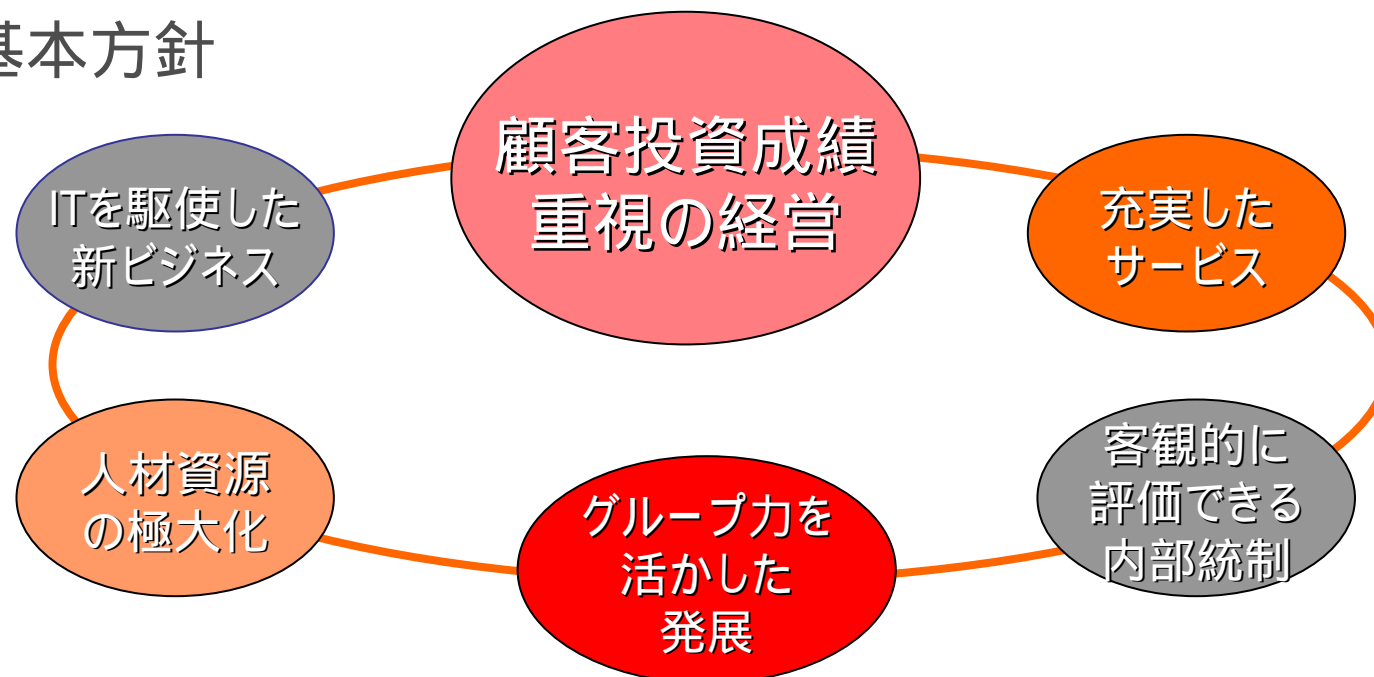
経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもと、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

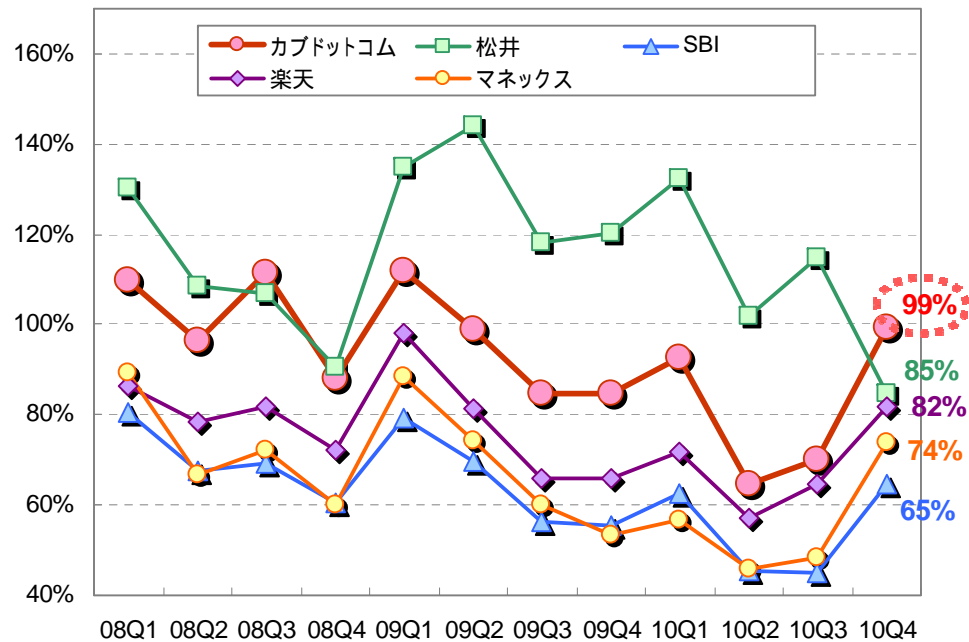


・ その他 (業務計数等)

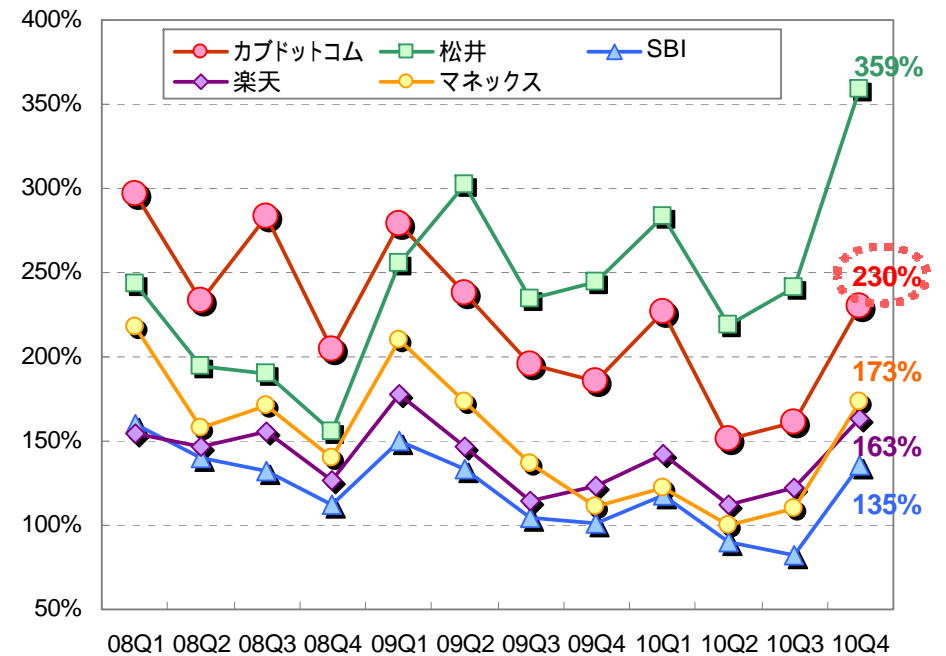
コストカバー率(委託手数料ベース)

✓ 株式手数料の増加により、コストカバー率は改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)



各社開示資料より当社算出

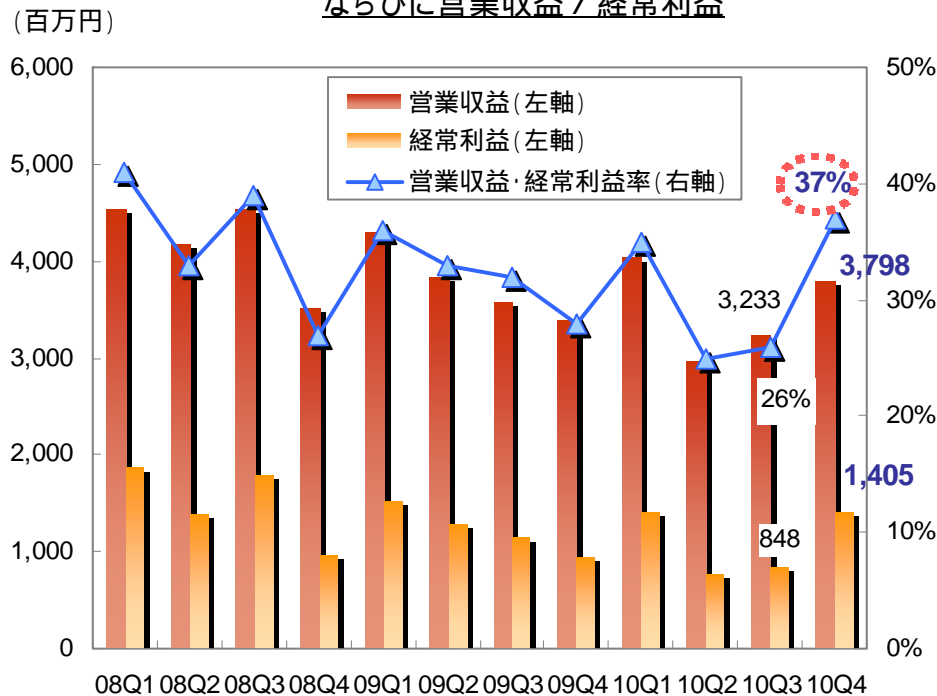
楽天証券は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率

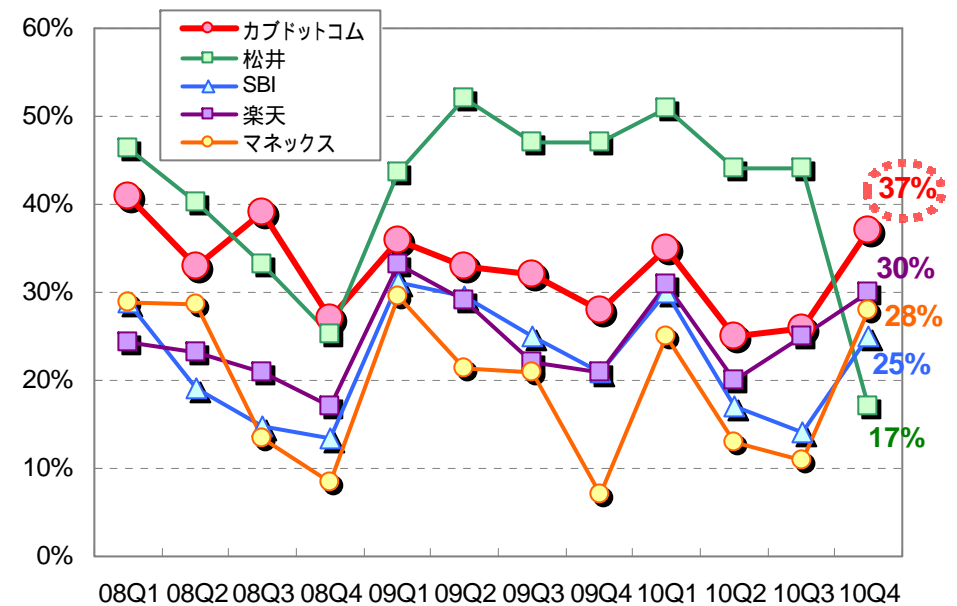
✓ 受入手数料および金融収支の増加等により、営業収益経常利益率は37%と前四半期比改善。

営業収益経常利益率
ならびに営業収益/経常利益



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移

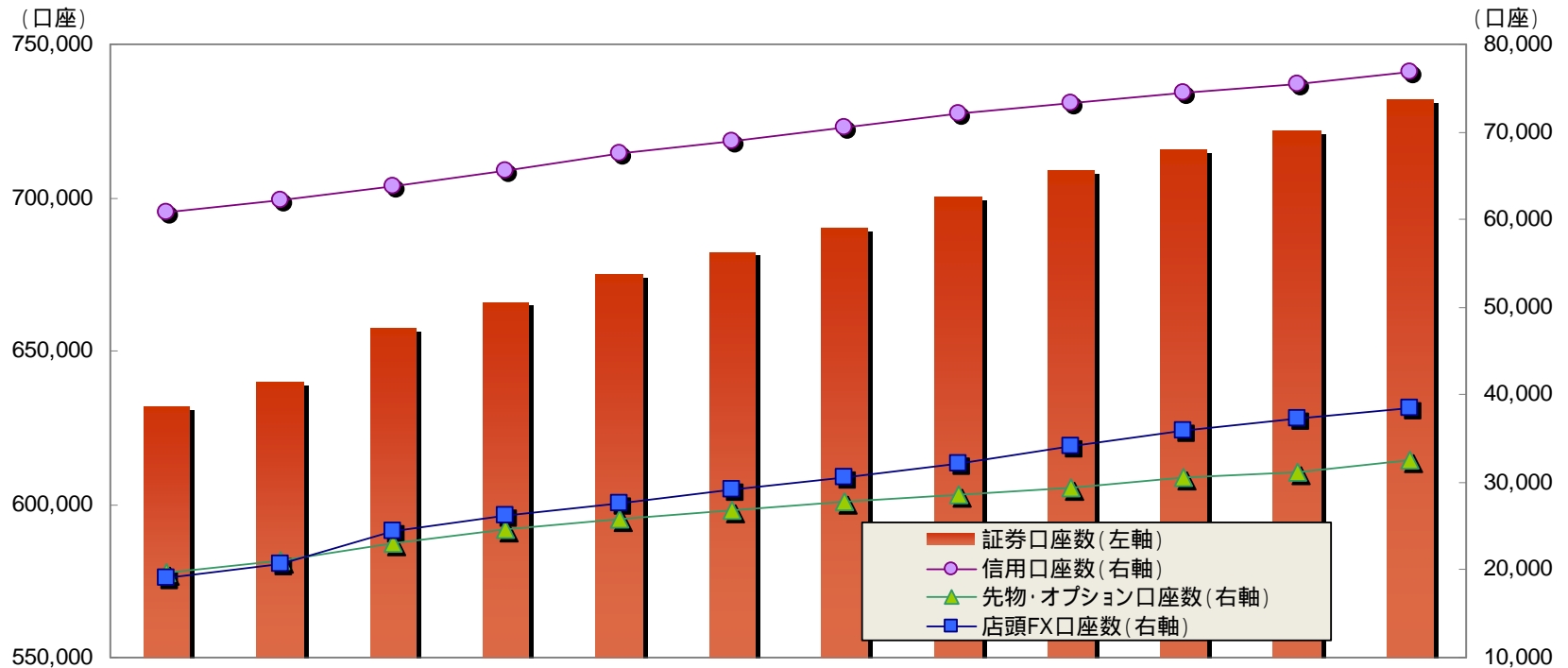


各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

口座数

- ✓ 当四半期末の証券口座数は731,891口座。三菱東京UFJ銀行経由の仲介口座獲得数も増加、顧客基盤の更なる強化を進める。

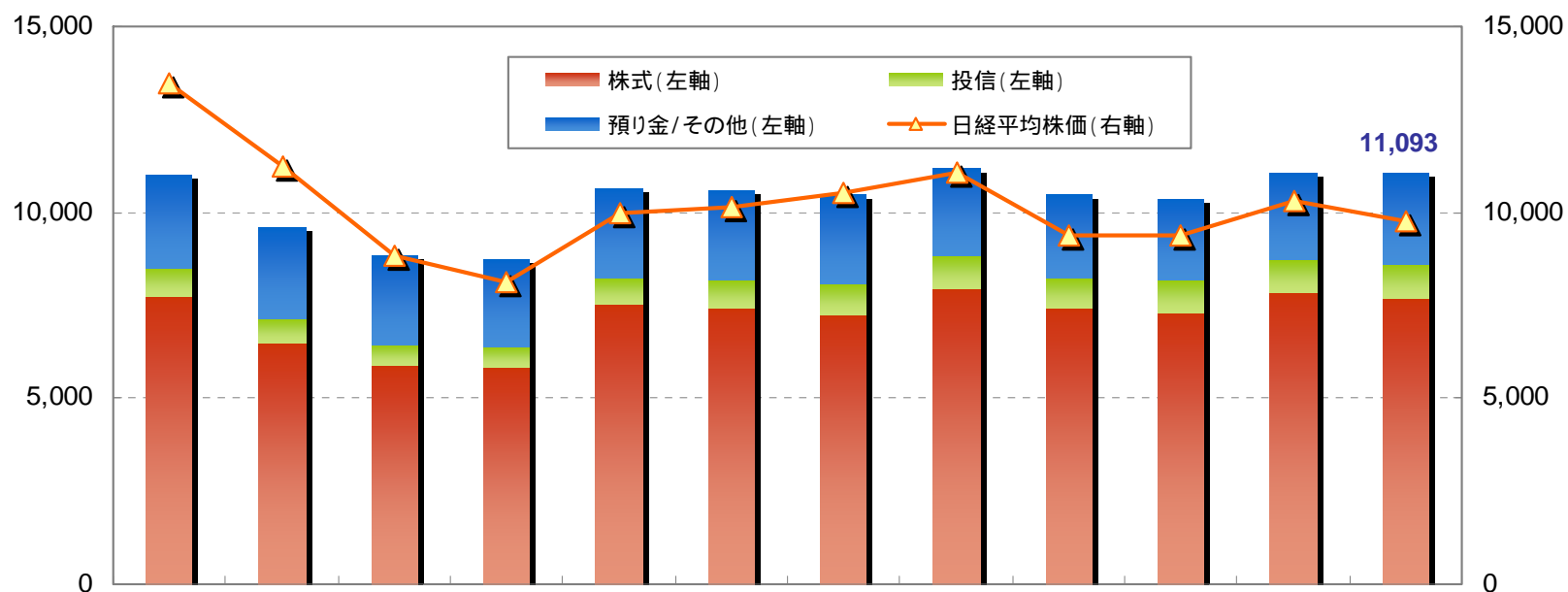


	2008年度				2009年度				2010年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
証券口座数	631,998	639,832	657,374	665,922	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753	715,421	721,823	731,891
信用口座数	60,805	62,168	63,859	65,599	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341	74,406	75,354	76,832
先物・オプション口座数	19,597	21,140	23,009	24,649	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366	30,503	31,218	32,595
店頭FX口座数	19,060	20,631	24,351	26,257	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027	35,297	37,199	38,460
(参考)証券口座抹消数	1,217	1,055	1,259	1,205	1,038	973	997	958	1,254	915	931	995

上記証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

預り資産

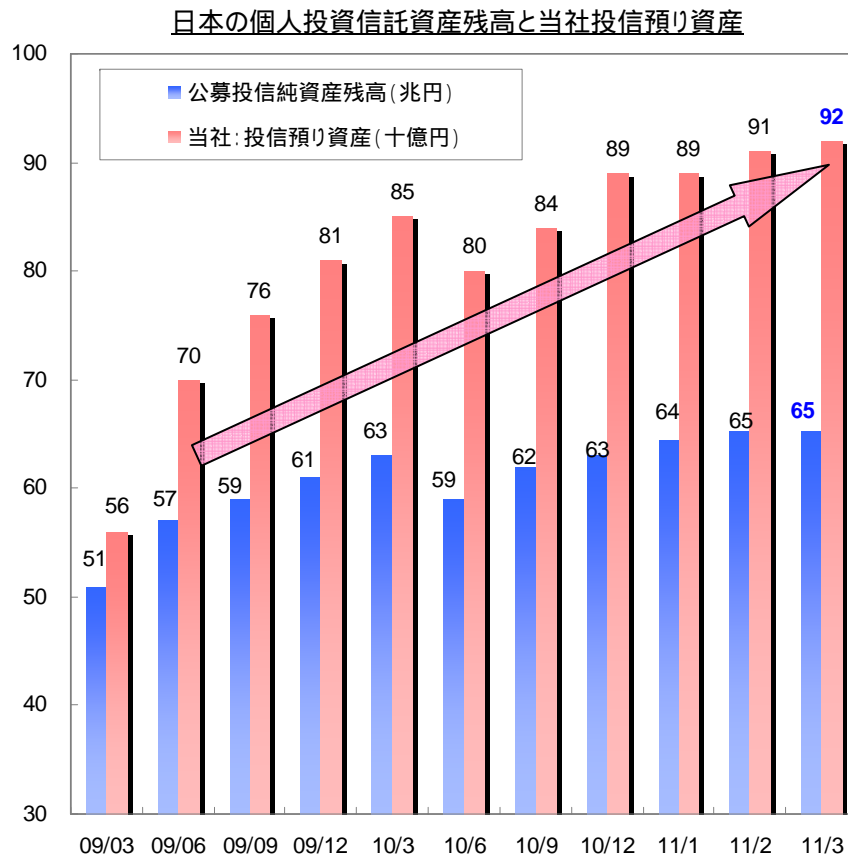
- ✓ 預り資産(時価ベース)は1兆1,093億円と前四半期比ほぼ横ばい。
- ✓ 日経平均の下落等により株式預り資産は減少するも、投信の預り資産は925億円と前四半期比増加し、四半期ベースで残高は過去最高。



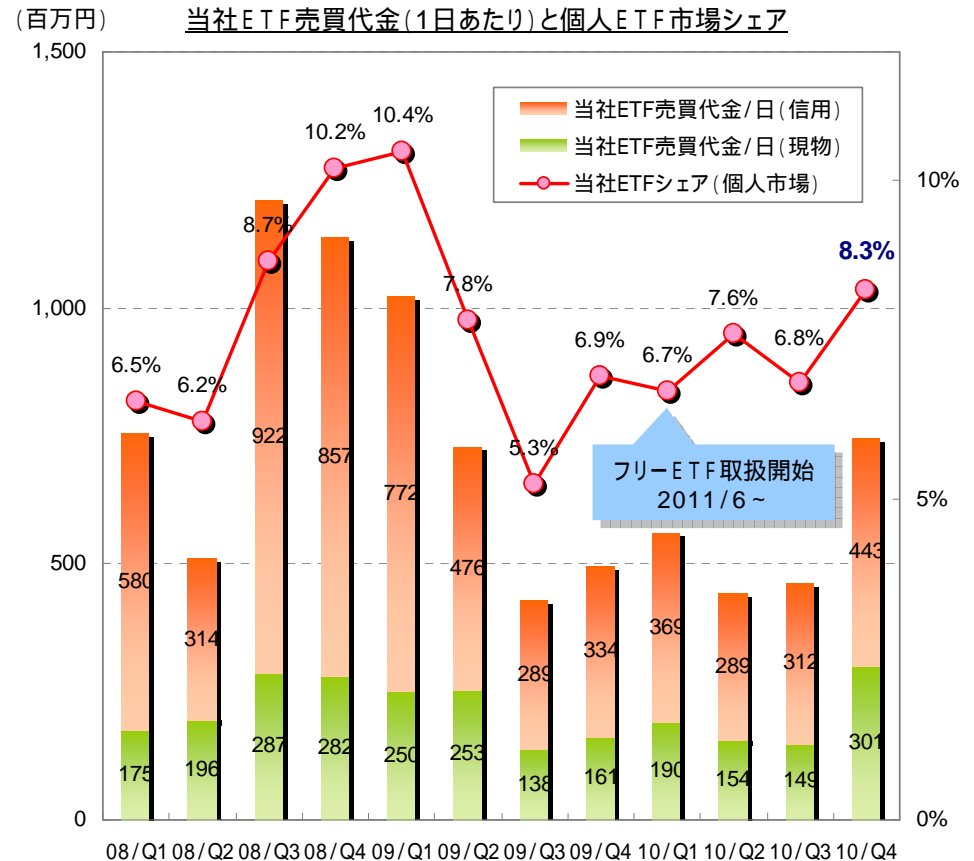
	2008年度				2009年度				2010年度				比率	前四半期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		
株式	7,761	6,499	5,909	5,811	7,543	7,412	7,237	7,965	7,433	7,311	7,847	7,714	70%	-2%
投信	735	644	544	565	705	763	812	856	803	848	893	925	8%	+4%
預り金/その他	2,517	2,451	2,401	2,336	2,380	2,409	2,421	2,384	2,222	2,214	2,356	2,454	22%	+4%
合計	11,014	9,595	8,855	8,713	10,629	10,585	10,471	11,207	10,459	10,374	11,098	11,093	100%	-0%
(参考)日経平均	13,481	11,260	8,860	8,110	9,958	10,133	10,546	11,089	9,382	9,369	10,303	9,755		-5%

投信預り資産とETF

- ✓ 投資信託の預かり残高は増加基調。投資信託も対面販売からネット販売の時代へ。
- ✓ フリーETFの取り組みなどにより、ETFシェアも増加基調。



投資信託協会資料より当社作成



東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

株式差引入庫額

- ✓ 株式差引入庫額は6,496百万円と前四半期比2倍超の増加。
- ✓ ネット大手4社間の差引入庫額は1,027百万円と入庫超過に転じる。対面大手3社、その他の証券会社・信託銀行からの差引入庫額は大幅増加。

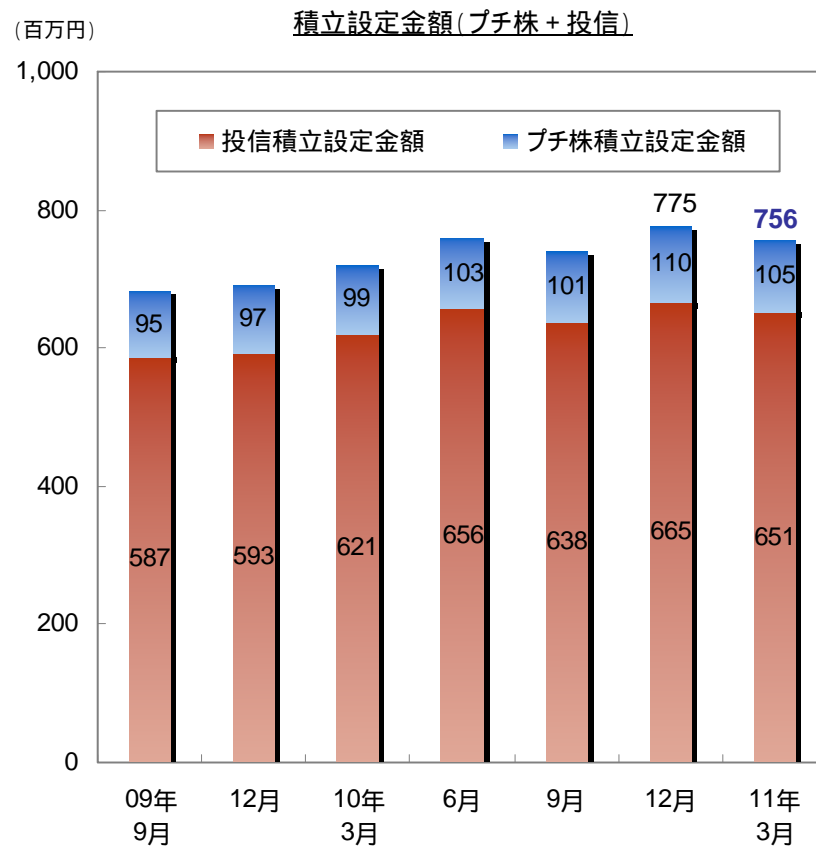
(単位:百万円)

	2008年度				2009年度				2010年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
A証券	204	164	4	101	286	72	-15	316	76	-53	87	46
B証券	3,392	381	-20	504	-269	-394	-3,739	-473	-1,096	-320	-235	-157
C証券	250	229	98	125	19	59	-52	-78	-80	-703	45	84
D証券	1,248	388	926	289	296	502	147	160	735	7	17	1,053
ネット大手4社 計	5,094	1,163	1,009	1,018	333	239	-3,659	-75	-364	-1,069	-86	1,027
X証券	3,114	1,855	592	-562	337	115	1,096	3,382	429	188	242	1,556
Y証券	1,412	-197	225	227	129	-1,449	43	-49	97	8	-42	-364
Z証券	305	377	218	339	239	119	533	1,115	284	217	630	510
対面大手3社 計	4,830	2,035	1,035	4	706	-1,215	1,671	4,448	810	414	829	1,702
その他証券・信託銀行	6,347	3,468	2,474	2,212	3,996	4,661	3,426	1,683	2,481	2,432	2,403	3,767
振替差引入庫額	16,272	6,665	4,518	3,234	5,034	3,686	1,438	6,056	2,928	1,776	3,147	6,496

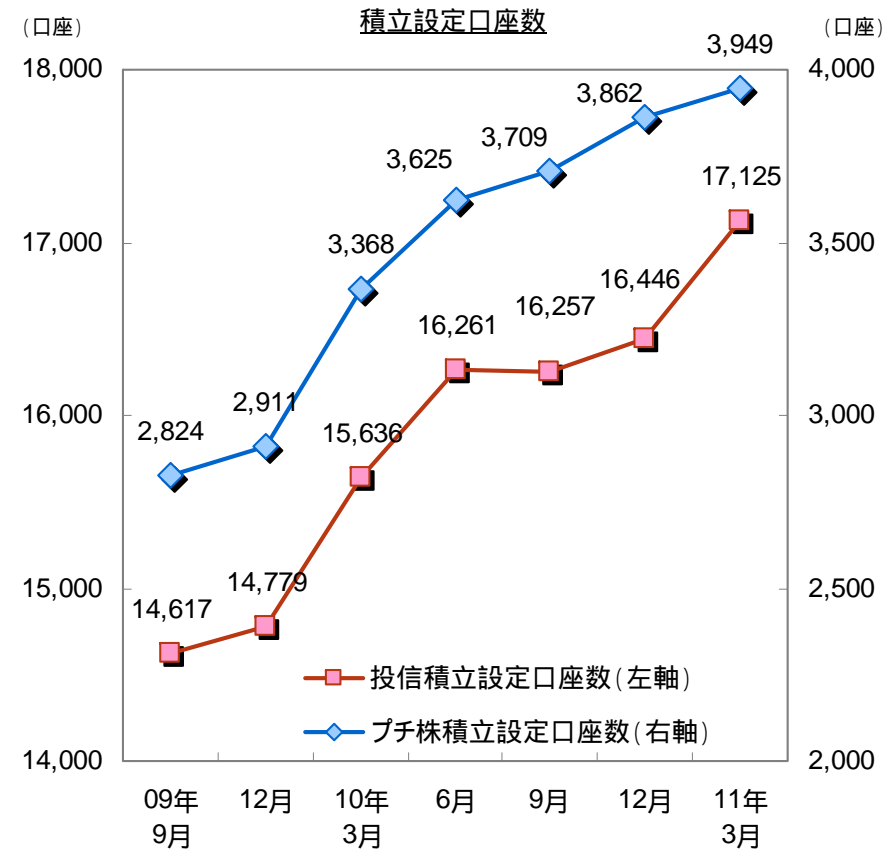
株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算
 2008年Q3までの直接入庫(タンス株入庫)は上表に含んでいない

投信・プチ株積立実績

- ✓ 当四半期末時点での投信、プチ株®の積立設定合計額は756百万円と高水準を維持。
- ✓ 投信、プチ株®ともに積立設定口座数は増加し、積立サービスは浸透しつつある。
- ✓ 2011年1月からは外貨建MMFの「千円積立」を開始。資産形成ニーズ顧客の獲得を強化。



積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)

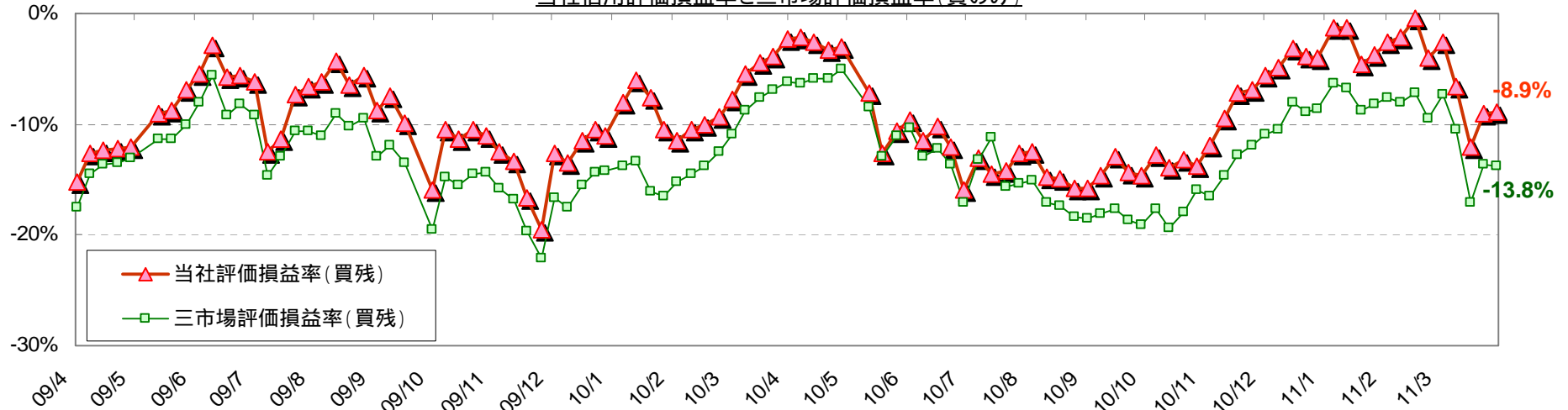


積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

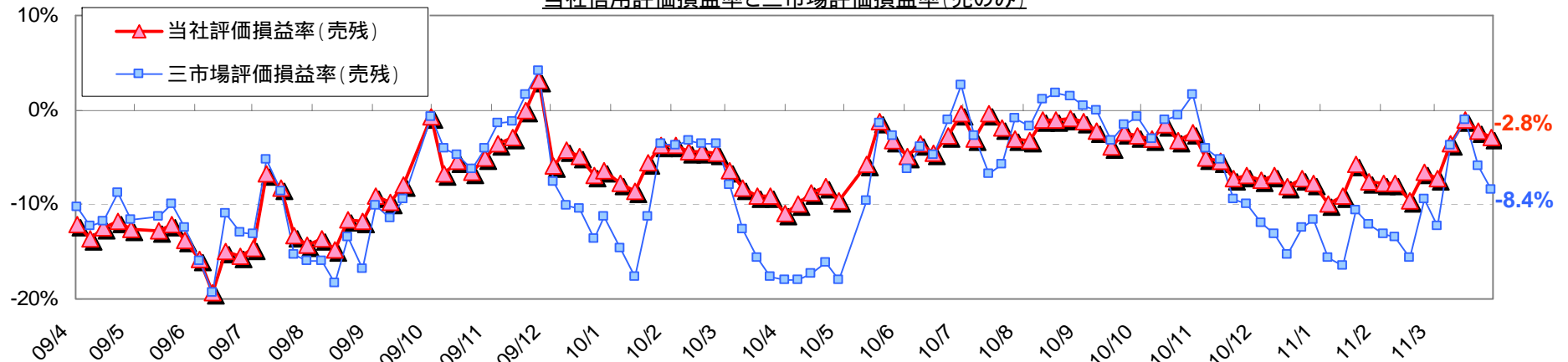
信用評価損益率

- ✓ 当社顧客の信用評価損益率は、当四半期中は改善基調。
- ✓ 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中はプラスを堅持。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



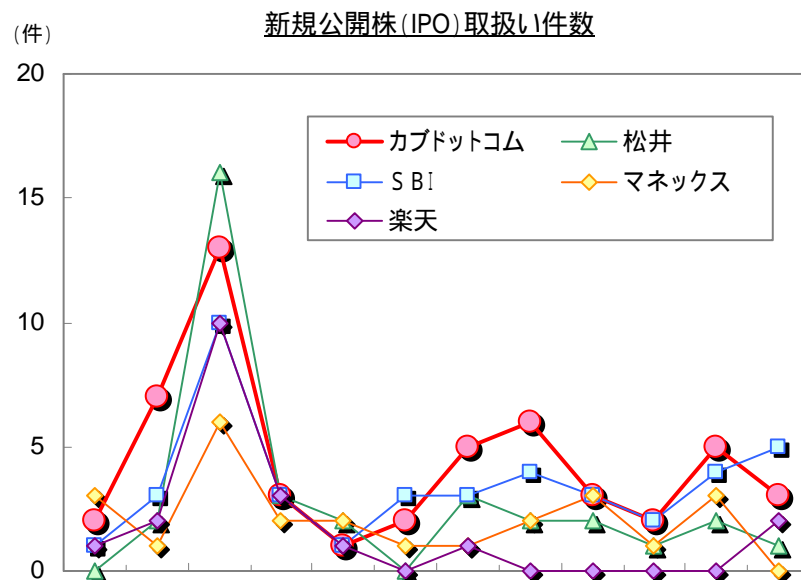
当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)



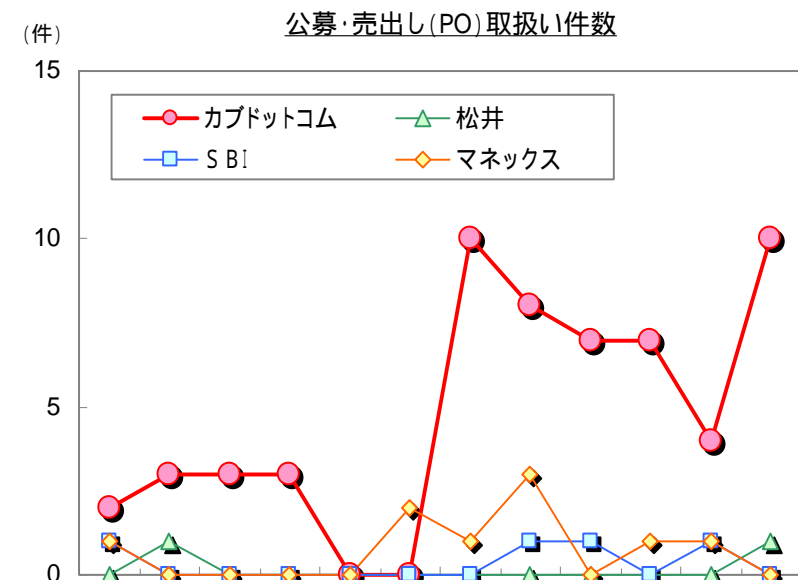
三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。なお、2009年9月第4週の三市場評価損益率は公表されていない。

IPO・PO取扱い件数

- ✓ IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手トップ水準。
- ✓ MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。



	2008年				2009年				2010年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	2	7	13	3	1	2	5	6	3	2	5	3
松井	0	2	16	3	2	0	3	2	2	1	2	1
SBI	1	3	10	3	1	3	3	4	3	2	4	5
マネックス	3	1	6	2	2	1	1	2	3	1	3	0
楽天	1	2	10	3	1	0	1	0	0	0	0	2



	2008年				2009年				2010年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
カブドットコム	2	3	3	3	0	0	10	8	7	7	4	10
松井	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
SBI	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
マネックス	1	0	0	0	0	2	1	3	0	1	1	0

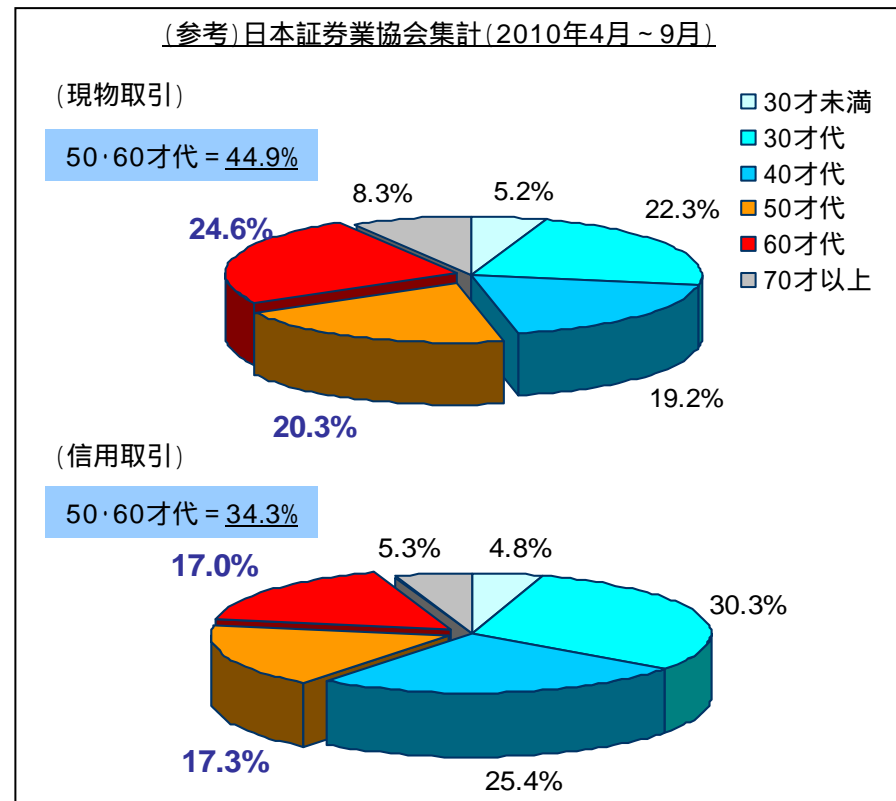
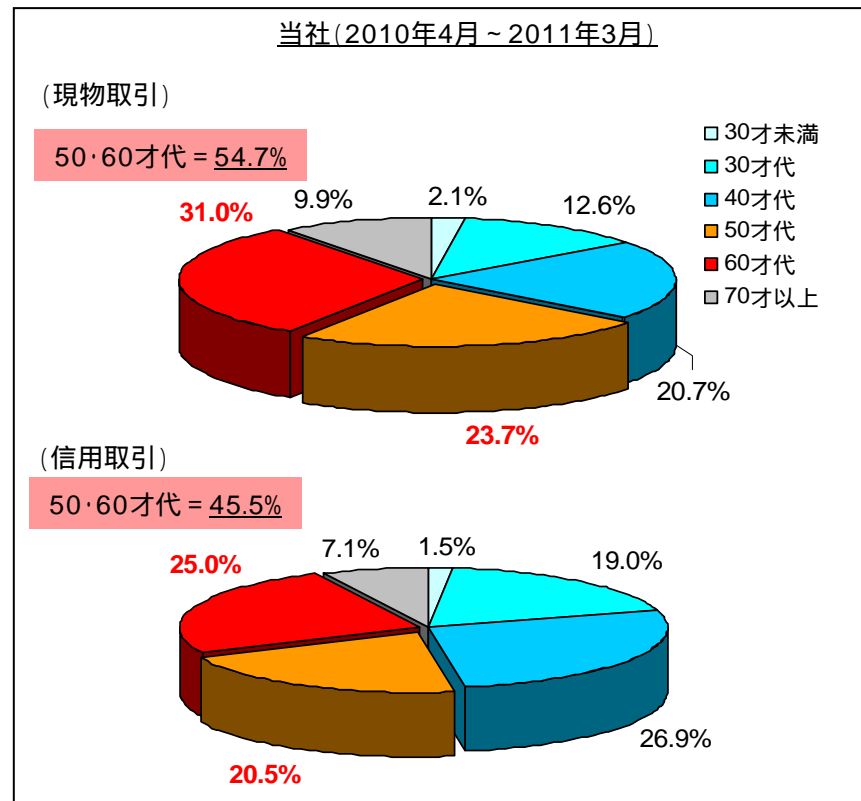
各社ホームページ等公表資料より当社集計

マネックス証券の数値には旧オリックス証券分を合算。楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は非公表。

年代別株式取引の状況 ～ 団塊世代の取込み～

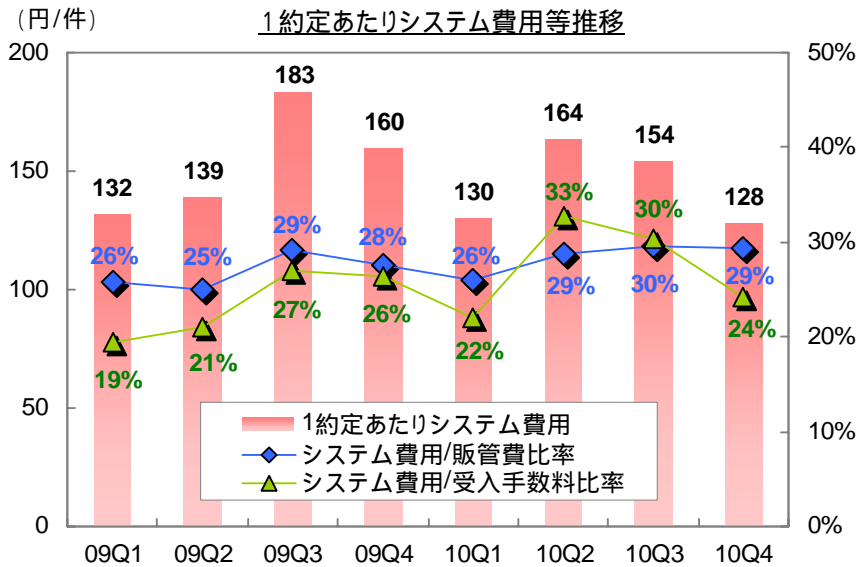
- ✓ 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- ✓ 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- ✓ 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答44社、信用取引:回答48社)

システム関連の開示



主なシステム障害 (2011年1月-3月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
2月14日	大証先物・オプションの日中取引の閉局処理が遅延し16:19頃となりました。この影響でイブニングセッションへの繰り越し注文の取り次ぎ処理完了が16:45頃となり、加えて、イブニングセッションでの一部の注文の結果反映が17:35頃まで遅延いたしました。また、16:26～16:32頃および17:16頃～17:35頃の間、先物・オプション画面の応答劣化が発生いたしました。	約150名のお客さま	閉局処理と取引や画面照会等のオンライン処理とが競合し処理劣化が発生したことが原因です。これらの処理の競合を回避するようプログラムの最適化を図りました。
2月16日	8:46頃から9:15の間、kabuステーションおよび大証の先物・オプションの新規・訂正・取消注文の反映が遅延いたしました。一部のお客さまにおいてはkabuステーションに接続できない状況となりました。	約160名のお客さま	kabuステーションおよび大証先物・オプションの注文情報を管理するDBサーバが予期せず検索効率が悪化し高負荷に陥った事が原因です。オンライン中に検索効率が変化しないよう設定変更を行うとともに、負荷の高いプログラムの改修を実施し改善を図りました。
3月30日	大証先物・オプションにおいてフレクローニング処理が15:16まで行われず、引け前訂正指値注文の執行がされませんでした。また、16:15～16:53の間、東証および大証のイブニングセッションにおける新規・訂正・取消注文の結果反映および約定結果の反映が遅延いたしました。	約760名のお客さま	フレクローニング処理を行うサーバで発生したハードウェア障害に起因します。ハードウェア障害時においてもフレクローニング処理が継続できる様、構成見直しを実施します。また迅速に復旧が行える様手順の整備を図り態勢強化を行います。

主な設備増強・基盤整備 (2011年1月-3月)

月日	設備増強・基盤整備の詳細
2月14日	大証J-Gate(日経225先物・オプション取引)用取引システムを刷新しました。個人投資家向け初となる「コロケーション接続」や、約定反映の高速化、キャッシュシステム採用などにより、取次処理が1秒を超えた場合に手数料を無料化する「1秒保証」サービスを先物・オプション取引でも開始しました。
2月14日	ウェブサーバ、アプリケーションサーバなど約80台のサーバ群を、3倍程度の性能をもつブレードサーバ56ノードに集約統合しました。これにより、2年前と比較し電力消費量は約半分に、カプボードの処理速度は約1.5倍に高速化しました。
3月31日	投資信託のお取引・情報サービスを、スマートフォン向けにも提供を開始しました。これにより主要ネット証券で唯一、全ての携帯チャネルから投資信託のお取引が可能になりました。

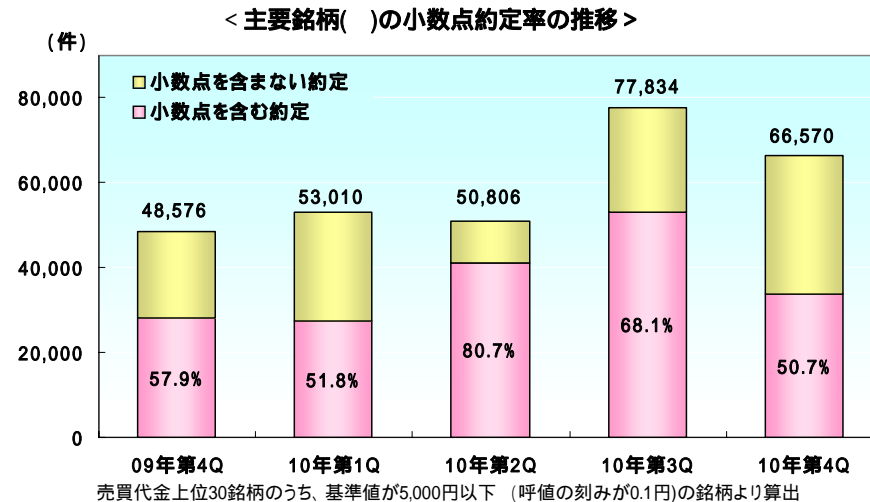
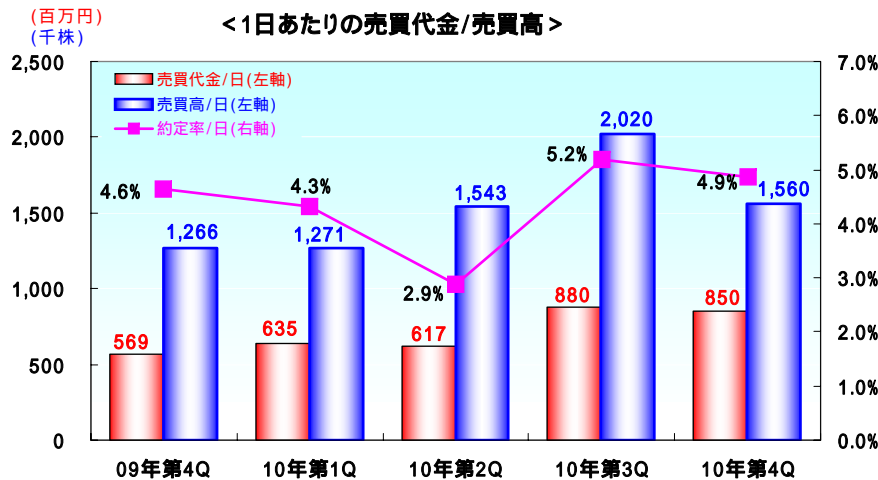
私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示

kabu.comPTSの小数点約定率は高水準を維持

当四半期のkabu.comPTSは、東証1部売買代金が約1.7兆円と回復傾向となったものの、3月14日以降に参加証券の取引が急減した影響で、前四半期比で売買代金は約23%減、売買高は約3%減、約定率は約0.3ポイント減と各種基礎数値が下落した。一方、小数点約定率は3月に主要銘柄での小数点の約定が30%以下まで下落したが、当四半期では約50%の水準にとどまった。

参加証券向けに制度面とインフラを強化

- ・2011年1月にデータ管理ソフトを64bit化し、高速性と堅牢性を強化。
- ・2011年1月末に新たな条件付注文の種類として、IOC注文(Immediate or Cancel order)を提供開始。
- ・2011年1月より、みずほ証券が取引参加し、参加証券は11社に拡大。



今後の取り組み等

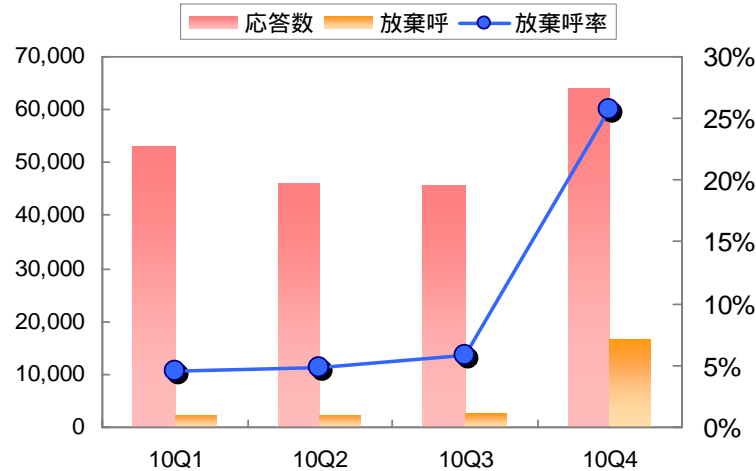
- ・フィデッサ・グループやBloomberg EMSX等のネットワークを活用し、国内証券等への営業を強化する。
- ・外国人機関投資家のほか、国内機関投資家からの電子取引や最良執行に対するニーズが益々高まるなか、SORやアルゴリズム取引の接続先として、参加者と流動性の一層の拡大に努める。

参加証券一覧(2011年3月現在11社、順不同)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / モルガン・スタンレーMUFG証券 / BNPパリバ証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券
メリルリンチ日本証券 / シティグループ証券 / インスティネット証券 / JPMorgan証券 / みずほ証券 / カブドットコム証券

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



応答数(件)	53,186	46,006	45,718	64,172
放棄呼(件)	2,462	2,206	2,643	16,588
放棄呼率	4.6%	4.7%	5.8%	25.8%

当四半期では、年末にリリースしたkabuステーション、大証J-Gateの導入、確定申告、震災などの要因により入電数が増加し、多くのお客さまをお待たせする結果となってしまいました。大変申し訳ございません。

お客様サポートセンターの受賞歴



2010-2011年におけるHDIの格付けベンチマーキングで、サポートポータル・最高格付けの「**三つ星**」問合せ窓口・「**二つ星**」を獲得しました。今年度、証券業界でサポートポータル三つ星の受賞は当社のみです。

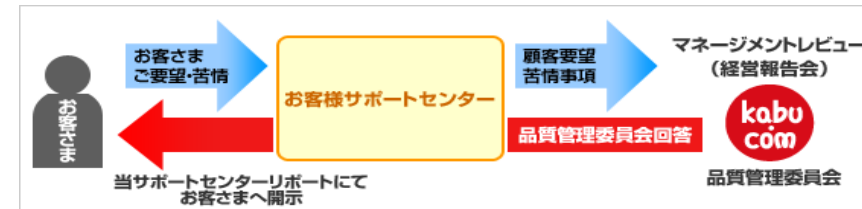
当四半期におけるご要望の実現化

「kabuステーションを改善してほしい。」

kabuステーションにつきまして、多くのお客さまより改善要望をいただいております。当四半期において10回以上の更新を行いました。引き続き、お客さまのご意見をもとに改善してまいります。

「投資信託のサービスを充実してほしい。」

3月3日(水)に投資信託ページをリニューアルし、比較機能や構成銘柄情報などを拡大いたしました。また、3月31日(木)からスマートフォンに最適化した「スマート版」にて、「投資信託」「外貨建MMF」「プチ株®」「カバードワラント」のお取引が可能となりました。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- ✓ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の12件(共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理(自動残高維持)や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

注文発注に関連する特許(自動売買等)

第3734168号	【自動売買】±指値(プライさしね®)の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】±指値(プライさしね®)の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術

資産管理に関連する特許(自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関連する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

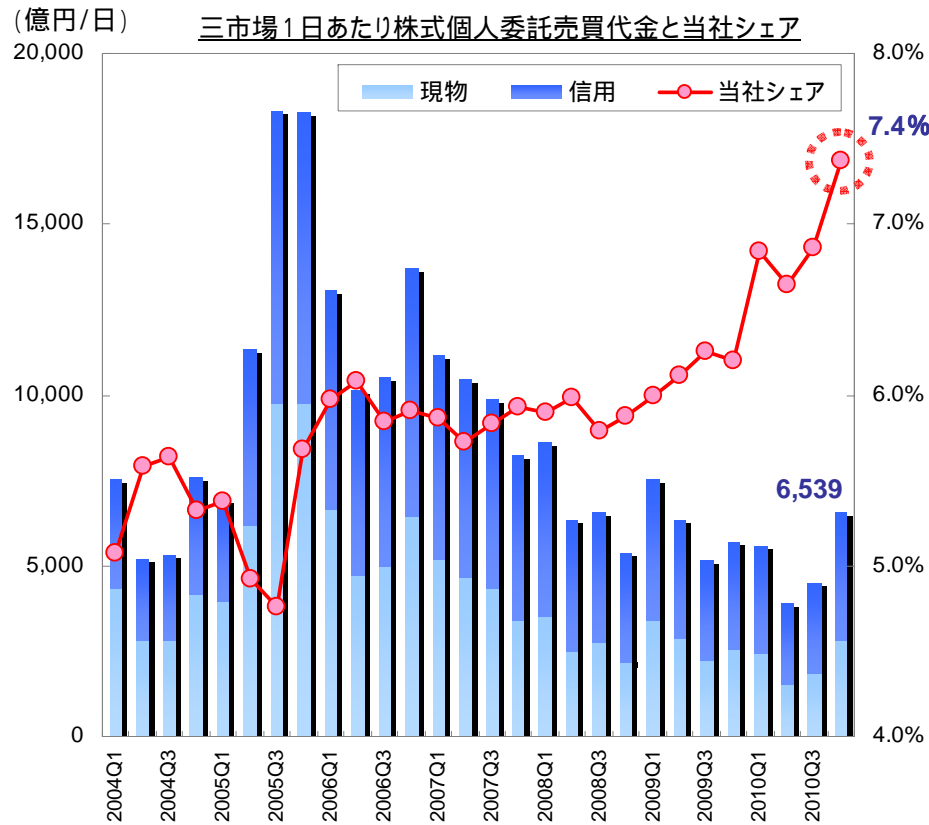
第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

その他の特許

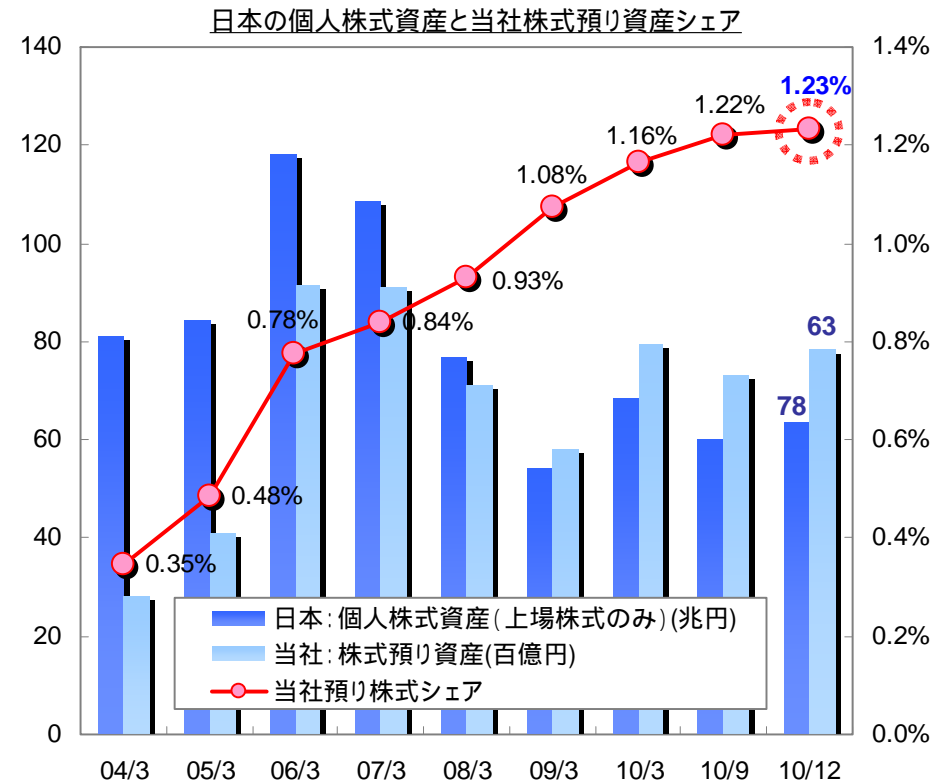
第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

株式個人売買代金、個人金融資産の動向

- ✓ 当四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は6,539億円と前四半期比増加。
- ✓ 日本の個人金融資産1,489兆円のうち、株式(上場株式のみ)は63兆円(2010年12月末時点)。当社株式預り資産が占める割合(シェア)は引き続き増加。



東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出
個人委託売買代金にジャスダック分は含めていない。



出所: 日本銀行「資金循環統計」
「日本: 個人株式資産」は、上場株式のみの残高
当社預り株式シェアは、(当社預り株式残高) ÷ (日本個人株式資産) にて算出

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報	http://kabu.com/company/	決算・財務情報	http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
業務情報（委託手数料の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp		
業務情報（注文・約定情報等の推移）	http://kabu.com/company/disclosure/order.asp		
サポートセンターレポート	http://www.kabu.com/support/report.asp	システムレポート	http://www.kabu.com/feature/system/report.asp
kabu.comPTSレポート	http://kabu.com/pts/report.asp	顧客投資成績	http://www.kabu.com/company/disclosure/score.asp
SLA精査状況	http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp	売買審査状況	http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/
コーポレートガバナンス報告書	http://kabu.com/company/governance.asp		
品質管理システム報告書	http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp		

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

私設取引システム（PTS）業務の認可を取得したカブドットコム証券が開設した「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会